

奈良学園大学白書

(自己点検・評価報告書)

＜令和 7 年度＞

令和 7 年 7 月



目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	・ ・ ・	1
II. 沿革	・ ・ ・	4
III. 評価機構又は大学独自に定める基準ごとの自己評価の一覧	・ ・ ・	7
IV. 評価機構が定める基準に基づく自己評価		
基準 1. 使命・目的	・ ・ ・	9
基準 2. 内部質保証	・ ・ ・	12
基準 3. 学生	・ ・ ・	18
基準 4. 教育課程	・ ・ ・	40
基準 5. 教員・職員	・ ・ ・	53
基準 6. 経営・管理と財務	・ ・ ・	64
V. 大学が独自に設定した基準による自己評価		
基準 A. 社会貢献	・ ・ ・	75
基準 B. 国際交流	・ ・ ・	78
VI. 特記事項	・ ・ ・	81

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

＜建学の精神・本学の基本理念＞

奈良学園大学（以下、「本学」という。）は、建学の精神と教育理念を次のように掲げている。

（建学の精神）

高度な専門学術知識に裏付けられた実践力を有する有能な人材を教育・養成し、地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する。

（教育理念）

現実に立脚した学術の研究と教育を通じて、明日の社会を開く学識と実務能力を兼ね備えた指導的人材の育成を目指し、時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をつちかい、誠実にして協調性のある心身ともに豊かでたくましい実践力を持った人材を養成する。

この建学の精神は、学校法人奈良学園（以下、「法人」という。）初代理事長である伊瀬敏郎が本学の前身である奈良産業大学の開学（昭和 59（1984）年 4 月）に際して掲げた建学の精神「21 世紀の経済界のリーダー養成を目指し、経済学、経営学に関する専門学術知識をより深く身につけた実践力のある実務家の育成を目的として来春 4 月、奈良産業大学を開学する」「地域社会との連携を保ちつつ、その繁栄に役立つ専門知識と技術が身につくよう独自の大学教育を展開する」を、平成 19（2007）年に評議会において今日的観点から再検討し、大学名称を現在の「奈良学園大学」に改めた平成 26（2014）年 4 月に継承している。

なお、法人は、「教育理念」を次のように掲げている。

（学校法人奈良学園 教育理念）

「教育はロマン、夢を語り、夢をカタチに」
夢と希望と志を持った前途有為な人材を育成することにより、人類・社会に貢献する。

法人のフラッグシップとして、法人の教育理念、本学の建学の精神と教育理念に基づく大学経営を念頭に置き、社会や地域から必要とされる教育機関となるよう、人材の育成、社会貢献に継続的に取り組んでいる。

＜本学の使命・目的＞

本学の大学と大学院の使命・目的は、「奈良学園大学学則」と「奈良学園大学大学院学則」において、次のように定めている。

(大学の使命・目的)

教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎の上に広く一般教養を授けるとともに、社会に必要な実務能力を備え、自らの目標を達成するための実践力を有する人材を育成するために必要な教育・学術研究の遂行によって、社会の発展に寄与することを目的とする。

(大学院の使命・目的)

教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、奈良学園大学の建学の精神と教育理念に則り、学部における一般的・専門的教養の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論とその応用を教授・研究し、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識と卓越した能力を培い、もって社会の発展及び文化の進展に寄与することを目的とする。

この使命・目的についても、本学の前身である奈良産業大学において定めたものを、大学名称を「奈良学園大学」に改めた際に継承しており、社会の変化に対応しつつ、従来から評価されてきた地域社会との連携を持続的に発展させ、それらを実践するための実学教育等をさらに進展させていくことを掲げている。

<本学の個性・特色等>

本学に設置している学部・学科の目的を「奈良学園大学学則」第10条第2項に、研究科・専攻の目的を「奈良学園大学大学院学則」第6条において、次のように定めている。

(人間教育学部)

「社会の中で一人の人間」として生き抜く力となる豊かな「人間力」を基盤とする、柔軟な「教育力」と高度な「実践力」を備えた「教育者」(広く社会の教育活動にかかわる人材)の養成を目的とする。

(保健医療学部)

幅広い教養と豊かな人間性、国際性、変化に対応できる汎用的能力などをそなえ、「人」を中心に据えた専門的知識と高度な技術、創造力、実践力、倫理性、協調性などを身につけた質の高い看護職者の育成を目的とする。

(看護学研究科看護学専攻)

教育理念に基づき、在宅看護、育成看護、精神看護分野における専門性を深め、国内外で活躍することができる高度な看護実践者と看護の各分野における実践的教育の担い手及び研究者を育成することを目的とする。

(リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻)

本研究科では、多様化する保健・医療のニーズに対応できる科学的根拠に基づいた臨

床実践力を養うとともに、地域・施設現場におけるリハビリテーション医療の複雑化、多様な障害像に主体的、多面的なアプローチとあわせ社会貢献に尽力する高度専門職業人を育成することを目的とする。

また、本学教職員による「奈良学園大学コミットメント」を策定しており、本学ウェブページへの掲載やキャンパス内の掲示等を通じて周知し、本学学生の「人を支える人になる」という学修目標の実現を支援することを宣言している。

(奈良学園大学コミットメント)

1. 自ら行動できる力を育みます
 - 1) 学生を主体として関わります
 - 2) 学生の多様性を尊重し、自分の考えを安心して発言、行動することができる学びの環境をつくれます
2. 学生一人ひとりの挑戦を応援します
 - 1) 学生に寄り添い、ともに成長する姿勢で関わります
 - 2) 学生が自らのキャリア形成を考え、それを実現できるように支援します
 - 3) 新たなことへの挑戦の機会をつくり、経験を通してさまざまな学びができるよう支援します
 - 4) 「心が折れる」ような経験からの立ち直りを支援します
 - 5) 何らかの理由で学びの継続に困難が生じた場合には、学びの継続ができるよう支援します
3. 専門職としての確かな実践力を身につけられるようにします
 - 1) 専門的な知識や態度を学修できるプログラムを提供します
 - 2) 教員が専門性を活かし、学生の状況に合わせた効果的な学びが提供できるよう工夫しながら教育に取り組みます

この「奈良学園大学コミットメント」は、「本学が掲げる『面倒見の良い大学』の『面倒見の良い』について教職員自身で定義するとともに共有し教育効果を高めていく」ことを目的として、令和5（2023）年度に実施した全学FD・SD研修会において、教員及び事務職員が協働し熟議を進めて検討し策定したものであり、本学における「学生ファースト」の精神を体现している。

Ⅱ. 沿革

＜本学の沿革＞

法人及び本学の主な沿革は、次のとおりである。

(法人の沿革)

年 月	内 容
昭和 36 (1961) 年 3 月	学校法人中和学園設置認可
昭和 40 (1965) 年 4 月	奈良文化女子短期大学開学・同付属高等学校開校
昭和 42 (1967) 年 4 月	同付属幼稚園開園
昭和 45 (1970) 年 4 月	学校法人中和学園を学校法人奈良学園に名称変更
昭和 54 (1979) 年 4 月	奈良学園中学校・奈良学園高等学校開校
昭和 59 (1984) 年 4 月	奈良産業大学開学
平成 20 (2008) 年 4 月	奈良学園幼稚園開園・奈良学園小学校開校・奈良学園登美ヶ丘中学校開校
平成 21 (2009) 年 4 月	奈良学園登美ヶ丘高等学校開校

(本学の沿革)

年 月	内 容
昭和 59 (1984) 年 4 月	奈良産業大学設置 経済学部経済学科・経営学科設置
昭和 62 (1987) 年 4 月	法学部法学科設置
平成 11 (1999) 年 4 月	経済学部経営学科を経営学部経営学科へ改組
平成 13 (2001) 年 4 月	情報学部情報学科設置
平成 19 (2007) 年 4 月	経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法学科募集停止 ビジネス学部ビジネス学科設置
平成 24 (2012) 年 3 月	経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法学科廃止
平成 26 (2014) 年 4 月	ビジネス学部ビジネス学科、情報学部情報学科募集停止 奈良産業大学を奈良学園大学へと名称変更 人間教育学部人間教育学科、保健医療学部看護学科設置
平成 29 (2017) 年 9 月	情報学部情報学科廃止
平成 30 (2018) 年 3 月	ビジネス学部ビジネス学科廃止
平成 30 (2018) 年 4 月	大学院看護学研究科修士課程設置
平成 31 (2019) 年 4 月	保健医療学部リハビリテーション学科設置
令和 4 (2022) 年 4 月	三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合
令和 5 (2023) 年 4 月	大学院リハビリテーション学研究科修士課程設置

本学の前身である奈良産業大学は、昭和 59 (1984) 年 4 月に経済学部経済学科・経営学科を設置・開学した。その後、平成 26 (2014) 年 4 月に法人名称である「奈良学園」を使用した「奈良学園大学」への名称変更と人間教育学部・保健医療学部の両学部の新設を行い、大

学院修士課程や保健医療学部リハビリテーション学科を新たに設置するとともに、三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合して新たな体制の下で運営を行うなど、大学組織の拡充を進め、現在に至っている。

この間、令和 7（2025）年 5 月までに経済学部 9,399 名、経営学部 854 名、法学部 5,069 名、情報学部 805 名、ビジネス学部 608 名、人間教育学部 923 名、保健医療学部 778 名、大学院看護学研究科 23 名、リハビリテーション学研究科 2 名の合計 18,461 名の有為な人材を社会に送り出している。

なお、本学のもう一つの前身である奈良文化女子短期大学は、昭和 40（1965）年 4 月に教養科を設置・開学し、保育科（後に初等教育学科及び幼児教育学科に改組）、食物栄養学科、衛生看護学科、音楽学科を順次開設した。平成 20（2008）年 4 月に大和高田キャンパスから登美ヶ丘キャンパスに移転し、平成 26（2014）年 4 月に奈良学園大学奈良文化女子短期大学部へ改称後、平成 31（2019）年 4 月に奈良学園大学に発展的に統合して廃止した。昭和 40（1965）年の開学以来、25,149 名の卒業生を輩出した。

<本学の現況>

- （大学名） 奈良学園大学
 （所在地） 奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 1 5 番 1 号
 （学部等） 人間教育学部人間教育学科
 保健医療学部看護学科
 保健医療学部リハビリテーション学科
 看護学研究科看護学専攻修士課程
 リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻修士課程

（学生数、教員数、職員数）

・学生数（令和 7（2025）年 5 月 1 日現在） （単位：人／％）

学部等	学科等	入学 定員	収容 定員	現員	収容定員 充足率
人間教育学部	人間教育学科	150	600	412	68.7
保健医療学部	看護学科	80	320	355	110.9
	リハビリテーション学科	80	320	255	79.7
大学院看護学研究科		8	16	5	31.3
大学院リハビリテーション学研究科		4	8	5	62.5
（合計）		322	1,264	1,032	81.6

・教員数（令和 7（2025）年 5 月 1 日現在）（単位：人）

学部	教授	准教授	講師	助教	助手	計
人間教育学部	13	18	5	0	0	36
保健医療学部	16	14	11	10	1	52
（合計）	29	32	16	10	1	88

（非常勤講師）88 人

・職員数（令和 7 年（2025）年 5 月 1 日現在）（単位：人）

専任	41
兼任	0
（合計）	41

Ⅲ. 評価機構又は大学独自に定める基準ごとの自己評価の一覧（主な取組状況ととりまとめ）

基準	特色ある取組	自己点検・評価等により発見された課題	課題の改善状況や今後の取組予定
基準1. 使命・目的 (評価機構基準)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年4月当初に学長報告会を実施。学長が教職員に対して建学の精神や教育理念の浸透等を狙いとした「奈良学園大学学校経営方針」を説明している。 ○ 教育理念を反映した「奈良学園大学コミットメント」の下、教職協働により「学生ファースト」の精神を体现した取組を実施し、社会情勢等の変化等に柔軟に対応しながら人材養成を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6（2024）年度に受審した大学機関別認証評価における指摘等を踏まえ、学部レベルにおいて定めていた人材養成目的を学科レベルにおいても定め、速やかに明確化することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和7（2025）年度に人間教育学部と保健医療学部において学科レベルでの教育研究上の目的を定めることを計画しており、その内容について検討中である。
基準2. 内部質保証 (評価機構基準)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己点検・評価の客観性と妥当性を担保するため、近隣自治体、地域の産業界、学生、学生の保証人等のステークホルダーを構成員とする第三者評価懇談会を毎年度開催していることが、令和6（2024）年度の大学機関別認証評価で優れた点として評価された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第三者評価懇談会での意見を教育活動等の改善につなげるために課題整理を行っているが、その一部を次年度に持ち越すこととなった（学科を越えた学びの機会の提供、演習室の利用時間の延長等）。 ○ IRの取組については各部局等との連携やIRデータの利活用が限定的である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ IR活動を支えるため、令和7（2025）年度にIR機能の強化を目指した事務組織を改編予定である（事務局に総務企画課を新設予定）。 ○ 多職種連携を推進する学科の垣根を越えた学びの機会については、令和7（2025）年度以降に「暮らしと地域社会」と「地域と安全」の授業科目を開講して地域でフィールドワーク等を展開する特色のあるプログラムを展開する予定であり、ICT教育に特化した授業科目も開講予定である。また、施設利用時間の延長に当たっては、学生ニーズの把握に向け、学生委員会においてアンケート等を実施予定である。
基準3. 学生 (評価機構基準)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員採用試験合格者数の増加、国家試験合格率の維持・上昇を達成できており、学修支援やキャリア支援の取組成果が認められる。 ○ 図書館における「本の森」「研究の森」によるテーマ別展示を中心とした取組は、学生の更なる探究心を喚起する特色ある取組である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収容定員の充足に向け、入学定員の確保と在籍学生の維持強化が課題である。 ○ アドバイザー教員に加え、TAの拡大、アカデミック・アドバイジングの配置など、学生の学修活動を支援する体制増強を検討することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入試委員会を中心に、受験者の変化に応じた入学者選抜方法について検討する。 ○ 広報委員会において、高校生への情報提供方法を見直し大学案内の充実について検討する。また、研究科において、大学院入学者確保に向け、ステークホルダーの明確化と訴求力のある広報について検討する。 ○ 教務委員会を中心にアカデミック・アドバイジングのあり方について検討する。
基準4. 教育課程 (評価機構基準)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業予定者アンケートの結果、「問題を発見し、整理・分析して解決する力」の肯定的回答割合が前回から上昇しており、アクティブ・ラーニング型授業を50%以上とする計画の成果が認められる。 ○ 地域課題解決型プログラム「インターカレッジフォーラム2024in奈良きたまち」において最優秀賞を獲得。これは、外部アセスメントテスト「GPS-Academic」においてチームワークやコミュニケーション力が伸長している成果のひとつである。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ GPAルールやカリキュラム・マップ等が学科間で異なる箇所があり、改善が必要である。 ○ 学習成果の把握・可視化とそのフィードバックの仕組み作りが必要である。 ○ 国家試験合格者を持続的に維持・上昇させるための方策について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ GPAルールについては、関係規程の改正に着手した。また、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、シラバスの改善に向けては、教務委員会等関係組織で検討予定である。 ○ 学修成果の把握・可視化とそのフィードバックについては、カリキュラム・ルーブリックの作成を進めるなど仕組みが整えられつつある。今後、全学へ拡大する方向で検討を進める予定である。 ○ IR活動の一環としてGPAと外部アセスメントテスト「PROGテスト」の相関性を検証しており、その結果を国家試験対策、入試種別による学修支援対策、退学・留年対策等に反映させていく。

基準	特色ある取組	自己点検・評価等により発見された課題	課題の改善状況や今後の取組予定
基準5. 教員・職員 (評価機構基準)	○ 学校法人奈良学園学び直し助成金制度を活用し、教員の大学院進学や専門講座受講など、教職員による教育の質や業務生産性の向上に資する自己研鑽活動を経済的にサポートしている。	○ 学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与の決定に当たり、教授会が学長に意見を述べる実際的な機会を設ける必要がある。また、学長が教授会に意見を聴くことが必要な教学に関する重要事項について学長自身が定める必要がある。 ○ 令和7(2025)年度科研費への申請件数は21件で採択率は14%となった。令和6(2024)年度の申請件数である23件からは横ばいである一方、採択率は20ポイント低下している。また、科研費申請書レビュー支援を導入しているものの、支援を受けた応募者の採択率は9%と低迷している。	○ 学生の卒業、課程の修了、学位の授与の決定に当たり、教授会が学長に意見を述べる機会を確保するため、学部長又は研究科長が学長に対し詳細な判定根拠を説明するようフローを見直した。また、学生の入学の場合においては、学部長又は学科長が教授会の意見を徴して合格者決定の草案を作成し、入試判定委員会の議を経て学長がこれを行うようフローの改善について検討している。 ○ 科研費を含む外部資金の獲得支援については、研究計画設計に関する習熟度向上研修の充実、レビュー支援利用状況の把握によるきめ細やかな対応を進めていく。
基準6. 経営・管理と財務 (評価機構基準)	○ 理事・評議員懇談会を毎年度に開催して中期計画や年度事業計画の進捗状況や将来構想等について意見交換を実施し、その結果要旨を事業報告書により広く学外に公開している。 ○ 理事長が各校園を訪問し、教職員を対象に「決算説明会」を毎年度に実施している。当該年度の決算概要だけでなく、今後5年間の決算見込、校園別の収入・支出の変遷、今後の学園発展に向けた方向性について教職員に説明・共有している。	○ 法人全体の人件費削減は喫緊の課題であり、これを解決するための人事評価システムの更なる充実(昇任基準の明確化、評価結果の処遇反映等)が求められる。 ○ 経常収支の均衡維持・黒字幅の拡大に向け、学生納付金の確実な確保(収容定員充足率の向上等)が課題である。	○ 人事評価システムの充実に向け、新たな人事評価制度の策定に取り組む予定である。
基準A. 社会貢献 (大学独自基準)	○ 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構との協力協定の下、けいはんな学研都市に立地する学術研究機関と連携し、研究員等を講師として招聘する授業科目「けいはんな学研都市学」の実施、共同研究の展開など、けいはんな学研都市に位置する本学の特徴を活かした教育研究活動が活発である。	○ 本学の学術的知見を活かした地域住民への健康保持活動について、さらに積極的に展開されたいとの要望がある。 ○ 「けいはんな万博2025」等のイベント参加に向け、学生が自発的にプロジェクトを立ち上げて活動できるよう支援することが求められている。	○ 「2025 大阪・関西万博」と同時開催される「けいはんな万博2025」に学生チームが参加する予定であり、プロジェクトの実施に向けた支援を進めていく。 ○ 「健康フェスティバル」等の地域住民を主対象とした各種イベントは、今後も継続して実施する。 ○ 問題解決型学習(プロジェクト・ベースド・ラーニング)をはじめとするアクティブ・ラーニングの更なる充実に向け、けいはんな学研都市に立地する学術研究機関をはじめ、産業、行政、教育機関等との産官学連携を進めていく。
基準B. 国際交流 (大学独自基準)	○ 海外連携協定校から特別聴講生又は短期日本語研修生を受け入れ、学生と交流を深める「夏期日本語研修プログラム」の持続的な開催に加え、新たに「台湾文化交流研修」を実施し、海外連携協定校での学生交流、近隣医療機関へのエクスカージョン等を体験した。	○ 留学生と学生の多文化共生活動を強化し、国際交流体験の機会をさらに充実させることが課題である。 ○ 海外留学への参加が促進されるよう、留学経験の魅力向上に繋げる取組が必要である。	○ 海外連携協定校との交流を継続しつつ、新たな連携先を模索するなど海外交流の充実を進めていく。 ○ 新たに「英語交流会」を実施するなど、語学力の向上や海外研修成果の発表を奨励し、更なるグローバル化を推進していく。

IV. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的

1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映

- ① 学内外への周知
- ② 中期的な計画への反映
- ③ 三つのポリシーへの反映
- ④ 教育研究組織の構成との整合性
- ⑤ 変化への対応

(1) 1-1の自己判定

「基準項目 1-1 を満たしている。」

(2) 1-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 学内外への周知

- 本学の使命・目的を学則第一条に定め、大学ウェブページで学内外に周知している。
また、本学の教育理念を定め、大学ウェブページで学内外に周知している。

【URL】 <https://www.naragakuen-u.jp/introduction/idea.html>

◎本学の使命・目的

奈良学園大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎の上に広く一般教養を授けるとともに、社会で必要な実務能力を備え、自らの目標を達成するための実践力を有する人材を育成するために必要な教育・学術研究の遂行によって、社会の発展に寄与することを目的とする。

◎本学の教育理念

現実に立脚した学術の研究と教育を通じて、明日の社会を開く学識と実務能力を兼ね備えた指導的人材の育成を目指し、時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をつちかい、誠実にして協調性のある心身ともに豊かでたくましい実践力を持った人材を養成する。

- 本学の教育理念のもと、学部ごとの教育研究上の目的を、学則第 10 条第 2 項に定めている。大学ウェブページで学則を公表するほか、「教育研究活動の状況」として情報公開しており、その冒頭に明示して学内外に公表している。
- 学内教職員に対しては、年度当初に実施する学長報告会において、建学の精神、教育の理念を含む「奈良学園大学学校経営方針」について学長が説明を行い、理念の浸透を図っている。
- 学生に向けては、本学の使命・目的を大学ウェブページに掲載するだけでなく、教育理念を学内掲示（デジタルサイネージでの表示等）するほか、教育研究上の目的は「履

修の手引」に掲載し周知を図っている。

- 学生募集要項に教育理念を掲載し、本学への進学を考える高校生等に向けて、周知している。

② 中期的な計画への反映

- 令和3（2021）年度より5年間の中期計画を策定している。学校法人全体のビジョン「NaragakuVision N2030」には、個性を尊重しながら各人の成長を促し、人類の未来と社会の発展に貢献すると示されており、「互いの成長のために」をキャッチフレーズとしている。この学園全体のミッションのもと、本学の建学の精神、教育理念を踏まえ、「未来社会を生き抜く「人」を育成」を本学のミッションとして定めている。
- 本学のミッションを遂行するにあたり、六つの戦略分野を設け、それぞれにミッションを踏まえた行動内容を定めている。具体的な取組については、毎年度事業計画の進捗と達成状況の評価を行い、目標達成に向けて取組んでいる。

③ 三つのポリシーへの反映

- 本学の使命・目的及び教育理念に基づき、高度な専門学術知識に裏付けられた実践力を有する人材育成を実現するための方針として、奈良学園大学全体に三つのポリシーを策定している。また、各学部学科等に三つのポリシーを定めており、それぞれの教育研究上の目的を反映させている。これらのポリシーに沿って、本学における教育研究活動を展開している。

④ 教育研究組織の構成との整合性

- 本学の教育研究上の目的を達成するために、教員組織、学部・学科組織、研究科組織等を適切に配置し教育研究組織を整備している。
- 教員組織に関しては、設置基準を上回る専任教員を配置している。教員の構成については、各専修・領域等に教授、准教授、講師等の職位を適切に配置するほか、高度な専門学術知識に裏付けられた実践力を有する人材育成を実現するため、各専門分野の実務経験を有する教員を配置し、免許付与や国家試験受験資格の付与に関連する法律に定められた教員数を十分に満たしている。
- 学生生活や就職活動等を支援する部門として各センターのほか、教育研究や調査に資するため、図書館を整備している。事務局の各部局においても、それぞれの分掌に従って教育研究活動の支援を行っている。

⑤ 変化への対応

- 前述④に示した組織による活動は、主に各種委員会の運営を中心にして教職協働により実施し、それぞれの役割において社会情勢の変化に伴う諸課題への対応策を講じるよう努めている。また、学長が推進する大学の企画業務のほか、IR業務について、学長室がその事務分掌を担っており、IR情報活用推進委員会の運営や中期計画の策定などを通じて変化への対応に取り組むこととしているが、今後効率性と機能性を高める必要がある。

[基準 1 の自己評価]

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 学内教職員対象に、毎年 4 月当初に学長報告会を実施し、建学の精神、教育の理念を含む「奈良学園大学学校経営方針」について学長が説明を行っている。同経営方針は、大学全体の重点目標に加えて、各部局における経営方針が示されており、学内教職員への理念浸透の徹底が図られている。
- 教育の理念は、本学教職員が一体となって策定した「奈良学園大学コミットメント」にも反映されている。学生の主体的な学修を重視した教育課程編成と教育実践等による教育の質向上、キャリアプランの達成や心身の健康相談等の学生生活の満足度向上に向けた学生支援の充実等、「学生ファースト」の精神を体現した取組みを実施し、教職協働体制の下、社会情勢等の変化等に柔軟に対応しながら人材養成を進めている。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）第 2 条の規定において、「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めるものとする。」と定められており、令和 6（2024）年度に受審した大学機関別認証評価においても「人材の養成に関する目的、教育上の目的については、学部、学科や専攻別にわかりやすく設けた方がいい」との指摘があった。

これを受け、これまで学部レベルにおいて定めていた人材養成目的を学科レベルにおいても定め、速やかに明確化することが必要である。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 前述のとおり、令和 7（2025）年度に、本学の人間教育学部と保健医療学部の両学部において学科レベルでの教育研究上の目的を定める計画で、内容の検討を進めている。これにより、本学のすべての学部・学科と研究科・専攻レベルにおいて教育研究上の目的を定めることとなり、今後、より明確となったこれらの目的の下、その実現に向けて積極的に教育研究活動を展開していく。

基準 2. 内部質保証

2-1. 内部質保証の組織体制

① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

(1) 2-1の自己判定

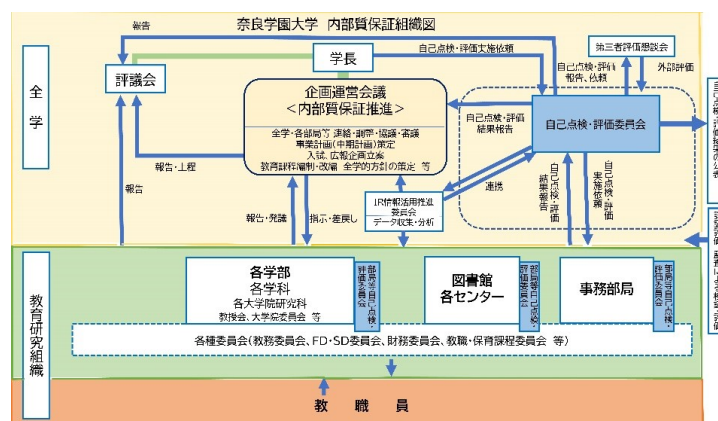
「基準項目 2-1 をおおむね満たしている。」

(2) 2-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

- 本学における内部質保証の意義、組織体制、責任体制等を明らかにするため、「内部質保証基本方針」を定めている。この基本方針では、内部質保証推進組織として「企画運営会議」や、自己点検・評価委員会、第三者評価懇談会などの関連を明示している。
- この推進体制の全体像は、図表 2-1-1「奈良学園大学内部質保証組織図」に示すとおりで、本学の内部質保証推進組織は、企画運営会議を大学全体の質保証を統括する組織として位置付け、その下に各学部や研究科、事務部門などが連携して活動している。
- 企画運営会議には学長、副学長、学部長、研究科長、学科長、事務局長、学長室長、図書館長及びセンター長が出席しており、「奈良学園大学企画運営会議規程」第1条において、「学長の意思決定、業務執行についてこれを補佐するとともに、大学の通常業務について、報告及び協議並びに必要な事項における審議を行い、本学における教育・研究を推進し、円滑な事業・業務の運営を図る。」と定めており、学長のトップマネジメントが機能している。
- 企画運営会議において、各部局の自己点検・評価活動等で見出された課題を確認し、その改善への対応について指示・要請等を行っており、企画運営会議を中心とした全学的な内部質保証の推進体制は構築できているが、対応に時間がかかるなど、迅速性や実効性にはやや課題があり、今後 PDCA サイクルのマネジメントが確実なものとなるよう取組んで行く。

図表 2-1-1 奈良学園大学内部質保証組織図



2-2. 内部質保証のための自己点検・評価

- ① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有
- ② IR (Institutional Research) などを活用した十分な調査・データの収集と分析

(1) 2-2の自己判定

「基準項目2-2をおおむね満たしている。」

(2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

- 内部質保証を確かなものとするために、自己点検・評価委員会を置き、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、点検及び評価を行っている。
- 自己点検・評価委員会は、奈良学園大学自己点検・評価委員会規程に基づき、学長、副学長、学部長、研究科長ほか、各学部教授会から選出された者、事務局長、図書館、各センター等の各部局から選出された委員で構成される。さらに、各部局等自己点検・評価委員会を置き、それぞれの所管する教育研究活動、管理運営等に係る各検討項目について、自ら点検評価を行い、各部局等の長に対してその結果と改善のための諸施策について報告・提言することとしている。
- 大学全体および各部門において取り組むべき自己点検・評価の内容は、「内部質保証基本方針」に定めており、各部局等が自主的・自律的に自己点検・評価を実施する際の指針として共有している。
- 自己点検評価及び外部評価等から見出された課題点は、自己点検・評価委員会で集約し、企画運営会議に報告している。企画運営会議ではその結果を確認し、課題点への対応・検討の要請等を行い、その結果が各部局等で共有される。なお、令和6（2024）年度には大学機関別認証評価を受審し、評価の過程で見出された課題点は、企画運営会議において共有し、課題整理を行ったうえで各部局等での検討を求めている。
- 中期計画に基づく事業計画についても、戦略分野ごとに本学が達成すべき目標を設定して取り組んでいる。自己点検・評価で見出された課題点は、随時事業計画の具体的な取組にも反映させるよう努めており、事業推進委員会で進捗を確認し審議を行った結果についても、企画運営会議で確認される。
- 自己点検・評価活動の結果は、企画運営会議、評議会において審議、報告を経て「奈良学園大学白書（自己点検評価書）」にまとめている。報告書は、全教職員に配付されることによりその内容が共有される。学外への公表についても、内部質保証システムが適切に機能していることの説明責任を果たすため、自己点検・評価結果をはじめ、大学認証評価の結果や教育研究活動についての情報を大学ウェブページで公開することにより実施している。

② IR (Institutional Research) などを活用した十分な調査・データの収集と分析

- 現状把握のための調査及びデータ収集等を実施する組織として、IR 情報活用推進委員会を設置し、体制を整備している。IR 情報活用推進委員会は、学長、副学長、学生支援センター長、キャリアセンター長、社会・国際連携センター長、学長室長、入試広報課長、教務課長、キャリアセンター事務室長、学部選出教員各2名で構成され、委員長は委員の中から学長が指名する。委員会規程により「審議した事項は企画運営会議に報告または発議する」と定められており、内部質保証組織である企画運営会議と密接

に関係しているほか、自己点検・評価委員会を中心とした点検評価活動と連携する。

- 学長室を所管部署とし、学生に対する教育や指導の充実、募集力の向上等に関する諸データの収集・管理、及び分析・提供を担う。具体的には、各部局等が実施する調査やアンケートで収集したデータの一次分析結果の報告を求めるほか、各部局と連携して全学的に実施する調査の内容・方法等について審議する。また、大学運営や教育研究活動に係る各種基礎データ等を収集・管理及び分析を行い、その結果は企画運営会議や評議会で報告するとともに、教授会やFD研修会等を通して学内の教職員に周知・共有する。これらのことから、データに基づいた意思決定と効果的な改善策の実施に役立てられるように組織体制を構築しているが、連携の強化については今後の課題となっている。
- 令和6（2024）年度は、IR 情報活用推進委員会の下にデータ収集・分析の実務を行う小委員会を設置し、より具体的なデータ収集が行えるよう体制を整備した。卒業予定者を対象にしたアンケート項目を小委員会で検討し、アンケート内容の策定・実施につなげた。なお、同アンケートの結果はActive Academyにおいて公表した。今後、この結果を分析し、学生の満足度向上や学生募集活動などに活かしていく予定である。

2－3．内部質保証の機能性

- ① 学生の意見・要望の把握・分析、結果の活用
- ② 学外関係者の意見・要望の把握・分析、結果の活用
- ③ 内部質保証のための学部、学科、研究科などと大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性

（1）2－3の自己判定

「基準項目2－3を満たしている。」

（2）2－3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ① 学生の意見・要望の把握・分析、結果の活用
 - 全学的又は各部局等において、アンケート調査や懇談会の機会を設け、学生の意見・要望の把握に努めており、IR 情報活用推進委員会や各部局等で収集・分析した結果は企画運営会議に報告し、学生の学修環境等やカリキュラムの改善に活かしている。具体的な取組は次のとおりである。
 - （ア）教員の教育活動を学生が直接的に評価する仕組みとして、FD・SD委員会において、前期・後期に授業改善シート及び授業評価アンケートを実施している。授業改善シートで学生から示された意見・要望等は、授業を担当する教員が確認し、改善策を教員が自ら検討して、履修学生に説明している。また、授業評価アンケートの結果は、教員の自己評価に活用しており、全体及び教員ごとにグラフ化して大学ウェブページで公表している。これらの結果は、教授会で共有され全学的な教育改善に生かし、学生に対しても結果をフィードバックすることで、教員と学生のコミュニケーションの機会として有効に機能している。

- (イ) 学生支援センターが毎年度実施する「学生の意識及び生活の実態に関する調査」では、学修の傾向や生活に関する実態を調査するだけでなく、教員とのコミュニケーションや各種相談体制、施設設備等に対する学生の要望や大学教育全般に対する要望を確認している。また、「卒業生調査」では、本学での学びに対する充実度や満足度を明らかにし、各学部・学科・研究科での教育の改善に繋げている。
- (ウ) 入学生アンケートでは、本学への進学についての学生の意識やその他学科選択理由や将来のキャリア希望等の実態把握のための調査を行うほか、卒業予定者アンケートで学生生活全般を通した学修成果や本学で得られたこと、成長の実感、満足度などの把握に努めている。
- (エ) 次の項でも述べるが、「第三者評価懇談会」において、学生や卒業生の意見や要望の把握に努めている。意見等については、自己点検・評価委員会並びに企画運営会議で共有し、各部局、委員会等で対応を検討し、学習環境やカリキュラムの改善に活かしている。

② 学外関係者の意見・要望の把握・分析、結果の活用

- 本学における自己点検・評価活動の客観性、公平性を担保し、教育・研究活動の向上を図るため、自治体関係者・教育関係者、企業等関係者、医療関係者、地域住民の他、本学学生、卒業生、保証人等から幅広く意見を聴く機会として、第三者評価懇談会を実施し、自己点検・評価活動に反映させ、内部質保証の充実を図っている。これは、以前より「地域産官学懇談会」と称して取組んできた学外者や学生の意見を聴く機会として実施してきたものであるが、キャンパス統合により更に出席者を拡大するとともに名称も改めた上で実施し、より充実した取組みになったと自己評価している。また、当日欠席者からは事前に意見を聴く機会を設けるなどの配慮も行っている。意見等については、自己点検・評価委員会並びに企画運営会議で共有し、各部局、委員会等で対応を検討し、学修環境やカリキュラム・ディプロマポリシーの改善の参考にしている。

③ 内部質保証のための学部、学科、研究科などと大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

- 自己点検・評価を行い、PDCA サイクルを適切に機能させるための恒常的な組織として内部質保証の組織を整備し、全学的に諸課題の改善に取り組んでいる。
- 学生の学修成果を測定し、教育プログラムの効果を評価するために、「奈良学園大学アセスメントプラン」を定め、学修成果の総括的評価を行うための指針としている。本学で定める三つのポリシーが適切であるか、本学の教育カリキュラムが三つのポリシーに基づき適切に機能しているかなどについて、三つのレベル（全学レベル・学位プログラムレベル・授業科目レベル）で総合的に評価するための実施方法を定めている。各種アンケート調査等についても、このアセスメントプランで三つのポリシーとの関係性を明らかにしている。
- 令和6（2024）年度は、日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準に適合している」と認定された。審査過程で見出された課題点は、企画運営会議で確認し、学則の改定や、学長裁定の新規制定等を行うなど、組織的に改善に取り組

んでいる。また、審査結果については、自己点検評価書と合わせて大学ウェブページで公表している。なお、本学では、同機構の大学機関別認証評価基準に準拠して、毎年度自己点検評価を継続して行っている。

- 毎年度、奈良学園大学白書を作成しており、「第三者評価懇談会」等の外部評価や自己点検評価で見出された課題点について、改善状況と取組予定等を記載しており、本学における内部質保証の取組状況を示して理解・支持を得られるよう務めている。
- 上記の自己点検とは別に、令和5（2023）年度には、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による、保健医療学部リハビリテーション学科の理学療法学専攻と作業療法学専攻における「教育評価」を受審し、適合の認定を受けている。第三者機関による評価を受ける機会を活用し、教育の質向上に努めている。また、教職課程に関して、自己点検評価に着手し、次年度報告を行う予定である。

【基準2の自己評価】

（1）成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 自己点検・評価の客観性と妥当性を担保するため、近隣自治体、地域の産業界、学生、学生の保証人等幅広い視点から意見を聴く場として、第三者評価懇談会を毎年度開催していることが、今年度の大学機関別認証評価において優れた点として評価された。地域から必要とされる大学を目指す本学として、貴重な示唆が得られた。地域住民の健康管理を通じた地域連携の促進や、学修環境の改善などに反映させることができた。

（2）自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 第三者評価懇談会の参加者から示された意見について、教育活動等の改善につなげるために課題整理を行っているものの、一部次年度に持ち越すこととなった。迅速性かつ実効性が伴う体制の整備に課題が残る。
- IRの取組みについて、IR情報活用推進委員会を設け、体制は整備しているが、各部署等との連携、IRデータの利活用が限定的である。認証評価第4期に向けた「内部質保証」の取組にはIR機能の一層の強化が必要である。

（3）課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 学生から要望のあった、学科を越えた学びの機会の提供や演習室の利用時間の延長など、検討が遅れているものがある。次年度にかけて引続き各部門での検討を行い、改善が必要なものについては着手していく。
- 学長のリーダーシップの下、内部質保証の取組みをより実効性のあるものにするために、内部質保証方針を定め、全学的に組織的な取組みを行う体制を整えている。企画懇談会（執行部による情報・意見交換）や企画運営会議、各委員会において、エビデンスに基づいて審議や検討、協議を進めており、今後これらの取組みの充実を図っていく。

なお、IRの機能強化のため事務組織の改編として、令和7（2025）年度は、学長室と総務課を統合し、新たに大学に総務企画課を置く予定で、合わせて事務の効率化も図ることとなっている。

- 現状把握に係る調査やデータの収集・分析は、IR 情報活用推進委員会が中心となり進めている。令和 4 (2022) 年度は、主に分析に必要なデータを収集した。令和 5 (2023) 年度からは学修成果の把握とデータに基づく教育活動の改善を更に推進するため、人間教育学部及び保健医療学部リハビリテーション学科では「GPS-Academic」、保健医療学部看護学科では「PROG テスト」をそれぞれ実施し、各種調査の相関分析等を行っている。令和 6 (2024) 年度は、入学生アンケートについて「入学した理由」を考察して「強み」を見出せるような設問を考案するほか、卒業生アンケートについては小委員会において設問を具体化するよう検討し実施しており、分析に必要なデータが蓄積されてきている。
- これらを受け、令和 7 (2025) 年度は、自己点検・評価活動に活用できるよう、IR 情報活用推進委員会を中心として各種データを統合及び分析を行い、その他のデータを収集するほか、情報の積極的な公表についても事業計画の取組みの一つとして推進していく。

また、法人組織には法人全体の IR 等を活用した取組みを所掌する部署である経営情報部 IR・学園企画課が配置されているため、それとの連携を進めていく。

- 内部質保証組織である企画運営会議の場で、本学の建学の精神及び教育理念に基づく使命・目的や社会情勢を踏まえて三つのポリシーの点検を行い、必要に応じて見直しを行う。また、自己点検・評価において大学全体及び学部・学科・研究科の PDCA サイクルが機能しているか継続的に点検を行う。それらにより、自己点検・評価が実効性のあるものとなっているか、本学の教育の質が保証されているか確認を行っていく。教職員個々のレベルにおいても、本学の建学の精神及び教育理念が自身の目標や行動に反映しているか点検し、教職員全体で内部質保証を推進する体制を更に整備していく。

基準3. 学生

3-1. 学生の受入れ

- ① アドミッション・ポリシーの策定と周知
- ② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証
- ③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 3-1の自己判定

「基準項目3-1を満たしている。」

(2) 3-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① アドミッション・ポリシーの策定と周知

- 本学は、建学の精神と教育の理念を踏まえた大学と大学院の使命・目的を達成するための具体的な行動指針や基準として、アドミッション・ポリシーを含む三つの教育ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を一体的に策定している。
- 大学においては、大学レベルで策定した総合的なアドミッション・ポリシーの下、学校教育法（昭和22年法律第26号）第30条第2項に定める学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を柱とした学部・学科ごとのアドミッション・ポリシーを定めており、受験生にも理解しやすい表現を用いて、本学が求める学生像を明確化している。また、大学院においては、アドミッション・ポリシーを研究科ごとに定めている。

（学力の3要素と大学のアドミッション・ポリシーとの関係性）

大学レベル	人間教育学部 人間教育学科	保健医療学部 看護学科	保健医療学部 リハビリテーション学科
①大学教育を受けるに相応しい基礎能力や体験を備え、本学での教育を通じて社会人としての一層の成長が期待できる人【知識・技能】 ②実践を重視した演習課題に、積極的にとりくむ意欲のある人【思考力等】 ③地域社会との交流に関心を持ち、将来、社会全体の発達・発展に貢献する事に使命感を持つ人【態度】	①教職への意欲や関心があり、教育を通して社会の未来に貢献する意欲のある人【態度】 ②教育の専門家としての確かな力量を獲得するため積極的に学び続ける意欲のある人【知識・技能】 ③豊かな人間性や社会性、常識と教養をはじめ協調性や創造性を深める意欲がある人【思考力等】	①看護を志し、人を支えることに関心がある人【態度】 ②探究心がある人【思考力等】 ③自分の決めた目標に向かって努力できる人【思考力等】 ④自分の考えを言葉で伝えることができる人【思考力等】 ④読解力のある人【知識・技能】 ⑤人の話を聴いて理解できる人【知識・技能】	①入学後の修学に必要な高校卒業相当の基礎学力を有している。【知識・技能】 ②他者とのコミュニケーション能力をもち、仲間と協働した行動ができる。【態度】 ③保健・医療に対して強く関心を持ち、理学療法士や作業療法士への志向を強く持っている。【態度】 ④自分の意見をしっかり持ち、それを表現し、相手への確に伝えることができる。【思考力等】 ⑤問題や課題を論理的な思考に基づき理解できる。【思考力等】

※各学部・学科、研究科におけるアドミッション・ポリシーについては、本学ウェブページ (<https://www.naragakuen->

u.jp/introduction/ed_policy.html) を参照。

- これらのアドミッション・ポリシーについては、学部・研究科ごとに作成する「履修の手引」のほか「学生生活の手引」や「学生募集要項」等に掲載するとともに、大学ウェブページにおいても公表しており、広く社会に向けて周知している。

また、本学が開催するオープンキャンパス（令和6年度実績：年間10回）や土曜日キャンパス見学会（令和6年度実績：年間6回）、放課後オープンキャンパス（令和6年度実績：年間9回）に加え、進学相談会（令和6年度実績：年間389回）や高等学校訪問（令和6年度実績：年間延べ852校）、塾・予備校訪問（令和6年度実績：年間延べ1,562校）においても、受験生や保証人、高等学校の教員等の関係者に対してアドミッション・ポリシーを説明し、その周知に努めている。

② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

- 本学では、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜として、「一般選抜」「学校推薦型選抜（公募制推薦入試）」「大学入学共通テスト利用選抜」「総合型選抜（旧 A0 入試）」等の入試種別を設けており、種別ごとにそれぞれ出願資格や試験方式、試験方法を定め、毎年度作成する「学生募集要項」に明記している。
- 入学者選抜の実施に当たっては、大学の教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者を厳正かつ公正に選抜することを目的として定めた「奈良学園大学入学者選抜規程」に基づき、入学者選抜の組織体制の確認と選抜の方法の改善に努めている。アドミッション・ポリシーに則り、学校教育法（昭和22年法律第26号）第30条第2項に定める学力の3要素を測るため、調査書の内容、学力検査、小論文、面接、その他能力・適性に関する検査の成績等により、入学志願者の能力や適性、学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定することとしている。
- これらの入学者の選抜方法や合否判定基準、合否の決定など入学試験に関する事項の審議等を行うため、「奈良学園大学入学試験委員会規程」に基づいて学長を責任者とする「入学試験委員会」を編成し、学長を本部長とする入学試験本部を設置した全学的な体制の下、「奈良学園大学入学試験統一実施要領」を作成して入学者選抜に関わる教職員の共通理解を図り、円滑な入学試験実施を実現している。

また、大学院の入学者選抜においては、「奈良学園大学大学院入学試験小委員会規程」に基づき、大学院の教育研究に関する事項を審議する「大学院委員会」及び両「研究科委員会」の下に「大学院入学試験小委員会」を置き、大学院の入学試験に関する事項の審議等を行う体制を整備している。大学のそれと同様に、全学的な組織としての入学試験本部（本部長：学長）を設置し、「奈良学園大学大学院入学試験統一実施要領」による教職員の共通理解を進め、入学試験を円滑に実施している。

- 入学試験問題の作成に当たっては、「入学試験委員会」の下に設置した「入学試験問題検討小委員会」（委員長：学長）による管理の下、厳重な体制で行っている。出題科目ごとに問題作成責任者、問題作成委員、問題点検委員を配置し、入学試験問題の質的向上を確保するとともに、複数の問題点検委員による多重な点検を行うことで、出題ミス等の防止に努めている。

また、入学試験問題の検証に当たっては、当該年度の入学試験が全て終了した時点で

各入学試験問題等の回答率や平均点を分析し、次年度以降の入学試験問題の作成に活用している。

- アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れ実施に関する検証に当たっては、「奈良学園大学入学者選抜規程」に基づいて毎年度策定する「学生募集要項」の作成過程で、入学試験委員会と大学院入学試験小委員会が、入学生を対象としたアセスメントテストや成績評価結果（GPA：Grade Point Average）、在籍していた高等学校の調査書（全体の学習成績の状況）等の内容に基づいてアドミッション・ポリシーに沿った入学者の受入れができていくかについて検証し、その結果を踏まえ、必要に応じて、試験方式や試験方法、出願科目等について見直しを行っている。

例えば、アセスメントテストを利用した検証については、株式会社ベネッセ i キャリアとの連携実施による「GPS-Academic」の分析結果により、令和 6（2024）年度新入生においては、学習時間が例年に比して短い傾向が見受けられたことも踏まえ、学科別専門分野に関するセミナーを受講させてその理解度を問う「セミナー方式」（総合型選抜（旧 A0 入試））をすべての学部学科に導入して、学習習慣につながる計画性や実行性等の把握に努めることとした。

③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

- 令和 7（2025）年 5 月時点における入学定員充足率は、人間教育学部が 70.7%、保健医療学部が 98.8%であり、在籍学生数を踏まえつつ、適切な入学者確保の目標数を決定している。また、実習を伴う学科においては、教育環境を維持するため、実習施設での学生受入れ可能数なども踏まえて適切な入学者数を決定している。

大学の入学定員充足率の推移は、次のとおりで、令和 5（2023）年度、令和 6（2024）年度、令和 7（2025）年度で、3 学科中 2 学科が定員未充足となり、学生確保に向けた取組みが重要課題となっている。

（入学定員充足率等の推移）※大学院を除く

（単位：人）

区分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	合計
志願者	1,613	1,401	824	847	4,685
合格者	548	568	513	447	2,076
入学者	271	268	241	264	1,044
入学定員	310	310	310	310	1,240
定員充足率	87.4%	86.5%	77.7%	85.2%	84.2%

（内訳：人間教育学部）

（単位：人）

区分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	合計
志願者	405	392	260	277	1,334
合格者	223	240	193	192	848
入学者	104	112	103	106	425
入学定員	150	150	150	150	600
定員充足率	69.3%	74.7%	68.7%	70.7%	70.8%

(内訳：保健医療学部)

(単位：人)

区分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	合計
志願者	1,208	1,009	564	570	3,351
合格者	325	328	320	255	1,228
入学者	167	156	138	158	619
入学定員	160	160	160	160	640
定員充足率	104.4%	97.5%	86.3%	98.8%	96.7%

- 18 歳人口の減少、とりわけ本学が設置している学部学科分野の志願者数減少及び受験環境の急変により、入学者確保が喫緊の課題となっていることから、中期計画（令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度）の重要テーマ「戦略分野Ⅰ 入学者募集力の強化」を事業計画上の最重要課題に掲げ、本学が求める学生の獲得に向けた施策を推進している。

具体的には、高等学校との連携強化のための「教育連携協定校」の拡充や、アカデミック・インターンシップの対象高等学校の拡充（令和 4（2022）年度は奈良県内公立高等学校 1 校、令和 5（2023）年度は奈良県内公立高等学校 2 校、令和 6（2024）年度以降は奈良県・大阪府・京都府全域の高等学校に対象を拡充）を行った。また、PR 動画を 3 種類（「アクセス編」「教育環境編」「親身な指導編」）制作してウェブページ（トップページ）に掲載するほか、受験生応援サイトのトップページに入学式・卒業式の学生インタビュー動画を掲載した。さらに、進学相談会や出前授業へ積極的に参加するほか、大学公式 SNS を学科ごとに開設して情報発信を強化することで、本学の特色や教育内容を知ってもらう機会を増やす取組みを実現した。これに加え、オープンキャンパスの開催時期の見直しや開催回数を増やすことで、高校生が実際に本学を訪れ、学びの一端に触れてもらう機会をより多く確保した。

- 併願志願者の入学辞退を減らすため、入学者選抜試験（学校推薦型選抜・一般選抜）の終了後に個別親睦会「奈良学カフェ」を実施して学生生活や学部・学科ごとの学びについて相談できる機会を設けるとともに、合格した受験生に対しては合格通知と一緒に学部長による直筆のメッセージ「奈良学園大学に合格された〇〇さんへ 大学からのメッセージ」を送るなど、本学への入学意思を高めてもらう新たな取組みを展開した。
- 大学院については、本学の実習施設に対して大学院の紹介を行うほか、本学同窓会総会で大学院の案内を行うなど、大学院の取組みを積極的に広報するとともに、オープンキャンパス時に大学院への進学相談会を行うなど、大学院の知名度を向上させる機会をより多く確保した。

3-2. 学修支援

- ① 教員と職員の協働をはじめとする学修支援体制の整備
- ② TA (Teaching Assistant) の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 3-2の自己判定

「基準項目3-2をおおむね満たしている。」

(2) 3-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

- 教職協働による学生への支援に関する方針・計画・実施体制については以下のとおり適切に整備し運営している。

(ア) 学修支援に関する方針

- ー 令和5（2023）年度に「奈良学園大学コミットメント」を策定し、教職員が一体となって学修支援に積極的に取り組む姿勢を示している。学生への修学支援に関する「方針」としての基本的な考え方を定めたものではないが、具体的な取組みは、次項に記載のとおり、中期計画において目標を定め計画を遂行している。

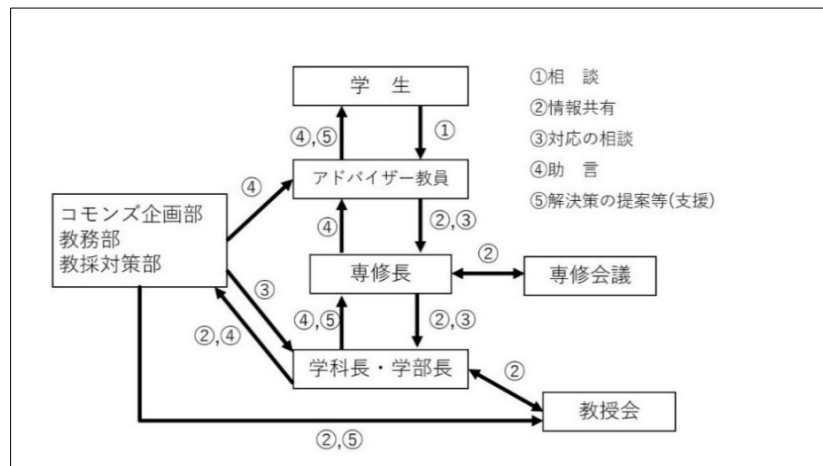
(イ) 学修支援に関する計画

- ー 令和3（2021）年度から令和7（2025）年度にかけて取り組んでいる中期計画において六つの戦略分野を設定しており、このうち学修支援に関するものとして「戦略分野Ⅱ 教育の質の向上」と「戦略分野Ⅲ 学生支援の充実」を掲げており、事業推進委員会を中心に進捗の確認を行っている。

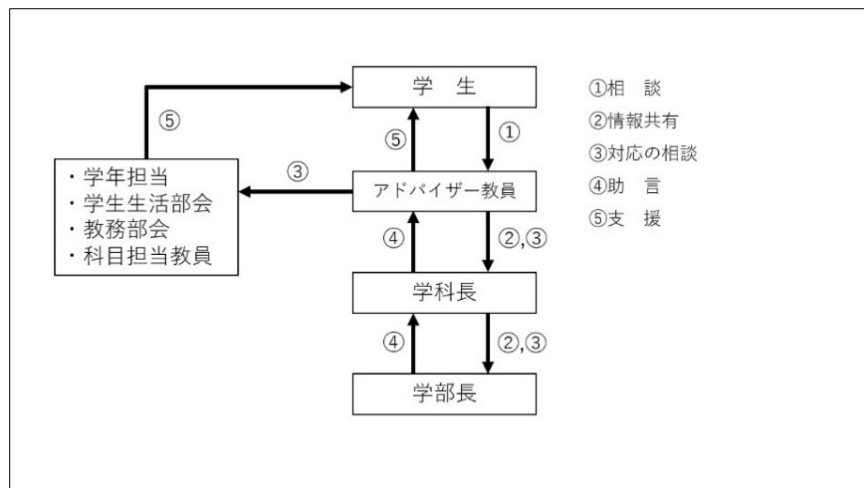
(ウ) 学修支援に関する実施体制

- ー 本学では、アドバイザー制度を導入しており、アドバイザー教員が中心となって個別の学修支援を行い、個々の教員の学修支援活動を関連する組織で支える体制を整えている。教務課と連携しながら学生との個別面談を行い、履修指導や履修相談を行うほか、教務システム「Active Academy」を利用して、学生の成績状況や授業への出席状況などを把握し、個別の問題に対して支援するとともに、成績不振者や出席不良者に関しては保証人との連携も行っている。また、キャリアセンターと連携したキャリア支援や教員採用試験対策、国家試験対策の指導も実施している。
- ー 各学部では、図表3-2-1及び図表3-2-2に示すような組織体制で取り組んでいる。
また、それぞれの教員の学修支援活動においては、入学時に実施しているアセスメントテスト（GPS-AcademicやPROGテスト）の結果を活用し、学生個々の特性などに応じた支援が行えるようにしている。

図表 3-2-1 人間教育学部における教員による学修支援体制



図表 3-2-2 保健医療学部における教員による学修支援体制



- ー アドバイザー教員を中心とした学修支援の取組みを支える組織として、学生支援センター、キャリアセンター等の組織のほか、各種委員会を通じた教員と職員の協働によって、学科及び部局間で問題点等の共有と課題解決に向けた連携体制を整えている。

② TA (Teaching Assistant) の活用をはじめとする学修支援の充実

- TA の活用については、一部の学科で活用を始めており、今後さらなる充実を図る必要がある。

(ア) TA (Teaching Assistant) 等の活用

- ー 人間教育学部において、平成 26 (2014) 年度より「英会話Ⅰ」及び「英会話Ⅱ」で SA (Student Assistant) を活用し、学生の習熟度を高めている。
- ー その他、「学生の意識及び生活の実態に関する調査」では学生の学修の悩みの相談相手として最も多いのが「友人」という結果を得たことを踏まえ、学生が気軽に相談でき、教員等への相談を支援する存在として、ピア・サポーターを令和 4 (2022) 年

度より養成している。令和 5（2023）年度は、高大接続の支援を目的として、ピア・サポーターによる入学時の履修登録支援や週 1 回の相談窓口を開設した。

（イ）障がいのある学生への配慮

- ー 本学では、開設当初から障がいのある学生への配慮に取り組んできたが、令和 4（2022）年度に「奈良学園大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を定め、「障害のある学生への修学支援体制」に沿って、合理的配慮を要する学生の個別の状況やニーズに焦点を当て、差別を解消するための配慮を行っている。
- ー 合理的配慮の実施にあたっては、学科や専攻・専修内で情報共有を図り、アドバイザー、科目担当教員、学生委員会、学生支援センターや教務課、必要に応じて学生の保証人とも連携しながら支援を行っている。なお、合理的配慮の対象となった件数の推移については図 3-2-3 のとおりである。

図表 3-2-3 合理的配慮の対象となった件数

年度	人間教育学部 人間教育学科	保健医療学部 看護学科	保健医療学部 リハビリテーション学科	合計
平成 26（2014）	1	0	-	1
平成 27（2015）	1	0	-	1
平成 28（2016）	1	0	-	1
平成 29（2017）	1	0	-	1
平成 30（2018）	0	0	-	0
平成 31（2019）	0	0	0	0
令和 2（2020）	0	0	0	0
令和 3（2021）	0	0	0	0
令和 4（2022）	0	0	0	0
令和 5（2023）	1	4	0	5
令和 6（2023）	1	1	2	4

（ウ）オフィスアワー制度

- ー 本学では、原則として、教員による「オフィスアワー」を実施し、学生が事前のAppointmentなしに専任教員の研究室を訪ね、学修や学生生活について相談できる体制を整えている。オフィスアワー制度については「履修の手引」に記載し学生に周知している。
- ー 人間教育学部では、特定の時間のみではなく研修日と授業実施時間を除く全ての時間帯をオフィスアワーとしている。各研究室の窓を広くとり、教員の「在・不在」が分かりやすくなるようにし、学生が訪問しやすいような環境整備を行っている。
- ー 保健医療学部では、専任教員全員が週に最低 1 回のオフィスアワーを設定し、学生への電子メールでの配信、オンライン上での掲出、研究室前の掲示など様々な方法で

学生に周知している。また、オフィスアワーに限らず、授業の質問や相談を電子メールで受付けたり、研究室に来やすい環境をつくったりして、随時、対応している。教員のメールアドレスは教務システム「Active Academy」に掲載して学生に周知している。

(エ) 中途退学者等への対応策

- － 中途退学予防の取組みについても、図表 3-2-1 及び図表 3-2-2 で示した体制により対応している。成績の低迷や意欲の低下による中途退学を予防するため、各学科の教務や学生支援に関連した部会やワーキングが単位取得状況や欠席状況を把握し、学科内で情報共有するとともに、アドバイザーと連携して個々の学生に対応している。

(a) 出席状況の把握

- ・ 授業への出欠は、教務システム「Active Academy」で管理している。各科目担当者が授業終了後に入力し、アドバイザーをはじめとする教職員は、随時、出席状況を確認できるようになっている。出席不良の学生がいた場合は、教授会等の学部・学科の会議で情報を共有するとともに、アドバイザーが当該学生と面談し、必要に応じて学生の保証人とも連携しながら学修が継続できるよう支援している。

(b) 中途退学防止の取組み

- ・ 「学生の意識及び生活の実態に関する調査」より人間関係の悩みを抱える学生が多いという結果が得られたことから、基準 3-4 に示すような学生相談等の充実を図るなどの対策を講じている。更に、IR 情報活用推進委員会において中途退学者の成績の推移や退学の理由を分析し、中途退学に至る学生の予兆を早期に発見し、介入して支援するための方策を検討している。
- ・ また、入学者に対し、大学での学修へのスムーズな移行を促すことで中途退学を防止できるよう、高大接続の取組みも実施している。具体的には、ピア・サポーターによる新入生の「困りごと」への対応や、保健医療学部では共通教育科目として 1 年次に「ラーニングスキルズ」や「ライティングスキル」の科目を設けるなどの取組みを行っている。
- ・ さらに、転学部の制度を設け、進路変更の場合にも中途退学することなく学びを継続できるようにし、両学部設置から 10 年間で、3 名の学生が保健医療学部から人間教育学部に転学部して学修を継続した。

(c) 休学者の復学への支援

- ・ 保健医療学部では、休学した学生が復学後にスムーズに臨地実習を履修できるようにするため、休学中も 5 科目まで既修得科目を聴講できるようにするなど、修学への意欲を継続させ、安心して復学できるよう体制を整備している。また、アドバイザーが連絡し面談するなど、復学後の履修計画の立案を支援している。

3-3. キャリア支援

- ① 教育課程におけるキャリア教育の実施
- ② キャリア支援体制の整備

(1) 3-3の自己判定

「基準項目3-3をおおむね満たしている。」

(2) 3-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 教育課程におけるキャリア教育の実施

- 「奈良学園大学コミットメント」を策定し、キャリア支援に積極的に取り組む姿勢を示している。学生へのキャリア支援に関する「方針」としての基本的な考え方を定めたものはないが、具体的な取組として、本学では、学生が自分の将来の進路やキャリア形成について考え、社会人として仕事をする上で必要となるスキルや思考を学ぶため、人間教育学部は2年次から、保健医療学部は1年次から共通教育科目にキャリア形成科目を置くなど、教育課程においてキャリア教育に取り組んでいる。

人間教育学部においては、2年次の「キャリアデザイン」「キャリアディベロップメント」で、1)自身の考え・意見を書籍や論文を引用しながらレポートにまとめる能力、2)課題解決型学習(PBL)の授業において他者にわかりやすく説明することができるプレゼンテーション能力を身に付けることを到達目標として授業を展開している。3年次の「キャリアスキルアップⅠ・Ⅱ」で、1)大学生を取り巻く就職環境について理解し、就職採用試験を突破できる人間力の育成を図ること、2)情報収集・分析、仮説構築・検証、アウトプットの方法を習得できるように目標を設定することなど、段階的な学修を可能とするキャリア形成科目を設置している。

保健医療学部においては、1年次の「キャリアデザインⅠ」において、1)キャリア形成していく上で基本となる「考え方」と「知識」を習得すること、2)仕事ができる人が使う基本的な「課題解決技法」と「企画・構想技法」を身に付けることを到達目標としている。2年次の「キャリアディベロップメントⅠ・Ⅱ」では、1)対人コミュニケーション力の必要性や協調性、関係調整力、統率力の重要性について理解すること、2)課題解決型あるいは価値創造型プロジェクトを学生同士で協働し、PDCAサイクルを意識して主体的に企画・実行する能力を身に付けることを目標に設定するなど、異分野との円滑なコミュニケーション力が問われる看護師等の将来像を意識して設計している。

- 人間教育学部の学生に対して、多様な職業選択を考える機会となることや汎用的能力の育成の機会となることをねらい、インターンシップの単位認定制度を実施し、インターンシップへの参加を推奨している。キャリアセンターが、このインターンシップ先企業の選定を支援し、選定先との調整を行い、インターンシップを通じた学修を支援している。

② キャリア支援体制の整備

- 本学では、建学の精神である「地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する」人材の輩出を目的とし、学生の就職支援を主管する部署として学生のキャリア教育や、就職に必要な学修の支援と対策、及び就職活動の支援等を行うため、「キャリアセンター」を設置している。

キャリアセンターの構成人数は、キャリアセンター室長、キャリアセンター内一般事

務担当職員 2 人、教員採用試験（保育職含む）担当職員 3 人、看護・リハビリテーション就職支援担当職員 2 人、一般企業（一般公務員含む）就職支援担当でキャリアカウンセラーの資格を有する職員 1 人の合計 9 人で構成している。また、学部学科の教員との共働がスムーズに進むよう、キャリアセンター長、副センター長 1 人に加え、学部代表 2 人（2 学部 4 人体制）、キャリアセンター室長、合計 7 人で構成するキャリアセンター運営委員会も設置しており、毎月 1 回運営委員会を開催している。

- 教育課程におけるキャリア形成科目の設定に加え、そのエクステンションとして、企業研究や就職活動の開始時期など学生が就職活動をする上で「今取り組むべき優先課題」を考えられるようにするため、キャリアセンターが中心となり、インターンシップ活動の支援、各種のキャリア・ガイダンスやセミナーを実施している。

（ア）キャリア支援に係る設備等の整備

- ー キャリアセンターは、誰もが訪れやすい全学生の共用施設のある 3 号館 1 階にある。開室時間は、平日は 8 時 30 分から 18 時まで、土曜日は 8 時 30 分から 13 時までとしている。
- ー キャリアセンターには、インターンシップや就職、各種資格試験の情報が検索できる学生用パソコン 4 台とプリンター 1 台を設置するとともに、学科ごとの求人票や各種資格試験の参考図書等を設置して閲覧スペースを設けている。学生は、開室時間内であれば自由にこれらの設備を利用できるようになっている。
- ー 専門職業人を育成する本学の特性上、教育実習や病院等での臨地実習のために、キャリアセンターに来室して求人票等の閲覧ができない学生も多くいるため、24 時間どこからでもパソコンやスマートフォンでアクセスして求人票等が閲覧できる就職活動支援システム「求人受付 NAVI」を導入し、学生の就職活動に不利益が生じないよう対応している。

また、面談室 3 室を設け、学生がプライバシーを保護された環境で安心して個別に相談できるようにしている。

このほか、オンラインでの採用試験のために学内の施設を使用したいという学生からの要望を受け、Web 面接などにも対応できるようオンライン用個人ブースを 3 号館 1 階フロア内に設置している。

（イ）個別支援体制

- ー キャリアセンターには教員採用試験（保育職含む。）担当職員、看護・リハビリテーション就職支援担当職員、一般企業（一般公務員含む。）就職支援担当職員を配置し、予約制で個別相談を実施し、就職活動を支援している。
- ー 一般企業、公務員、教職関係、医療系など様々な就職先に関する相談や、インターンシップに関する相談、就職活動のマナー、エントリーシート・履歴書・小論文等の書き方の指導、面接指導など、多岐にわたる内容に対し、それぞれの学生のニーズに応じて就職支援担当職員が個別に対応している。

(ウ) キャリア支援のための講座等の実施

(パワーアップ Study)

- 全学部・学科の全学生を対象とした各種就職筆記試験対策講座（教員採用試験、公務員試験、一般企業試験、SPI など）である。
- 月曜日～金曜日の2～4限目（1コマ90分）、1コマの定員を8名に設定し、学生個々のレベルや受験する採用試験の出題範囲に応じた指導を行っている。受講は事前申込制を基本としているが、受講者数が定員に達していない場合には当日の参加希望も受入れ、希望者が受講できるよう対応している。

(リメディアル学習会)

- 教員採用試験や公務員試験の合格を支援するため、人間教育学部の学生を対象とする「数学」の対策講座として、入学前に実施する数学の基礎テストで点数が基準（数学専修入学生向けテストで30点以下、その他の専修の学生向けテストで40点以下）となった学生を対象に学習会を開催している。
- 前期に週1コマ（90分）開催し、最終日の試験で合格点に達しない場合には、後期も引続き受講してもらうことで、確実な学力の向上を目指している。

(教員採用試験対策)

- 人間教育学部に教員採用試験対策部会を置き、キャリアセンターと連携して教員採用試験対策を実施している。
- 3年次の「人間教育実践力開発演習Ⅲ」、4年次の「人間教育実践力開発演習Ⅳ」の履修を勧めるとともに、3年次の「キャリアスキルアップⅡ」の授業では自己分析をして自己PR文の記述の指導を実施するなど、教育課程の中での取り組みを実施している。
- 夏期休業期間中に「夏季教採対策講座」や、春期休業期間中に「春期教採対策講座」を開講した。「夏季教採対策講座」については、教員採用試験の前倒し実施に対応するため、令和7（2025）年度は実施時期の見直しを含めた検討を行い、休業期間中ではなく、通常期に実施することとした。

(国家試験対策：看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験)

- 保健医療学部看護学科キャリア部会がキャリアセンターと連携して、1年次より、段階的に、看護師国家試験対策に取り組んでいる。
- 1年次と2年次にはそれまでの学修の成果の確認のための模擬試験を年度末に実施し、試験結果を踏まえた苦手箇所の復習の促しを行っている。3年次からは業者に委託して対策講座（3年次前期終了後に「夏期講座」5日間、4年次前期に「春期対策講座」24コマ、後期に「秋期対策講座」32コマ）を開講し、模擬試験（3年次「夏期講座」終了後に1回、4年次に6回）を実施している。

- 対策講座の出席状況や模擬試験の結果はアドバイザー教員と共有し、欠席の多い場合にはアドバイザー教員や看護学科キャリア部会の教員が個別に面談を行っている。また、毎回の模擬試験の結果を踏まえてアドバイザー教員が面談を行い、学習方法などをアドバイスしている。
- この他、4年次前期には30日間、毎日10問の過去の国家試験問題を配信して日々の学習を促したり、成績不振者を対象に教員が補習セミナーを実施したりしている。
- 保健師国家試験及び助産師国家試験の対策は、保健師課程と助産師課程の教員が中心となって、模擬試験の実施、学習方法の指導などを個別に実施している。

(国家試験対策：理学療法士国家試験及び作業療法士国家試験)

- 保健医療学部リハビリテーション学科教員で構成する「国家試験対策ワーキンググループ」を設置し、キャリアセンターと連携しながら、国家試験対策に取り組んでいる。
 - ー 1年次から国家試験ガイダンスを行い、理学療法士・作業療法士国家試験の概要と合格基準、国家試験出題基準等の周知を図ることにより、早い段階から国家試験を意識した学習習慣の定着を図るとともに、国家試験対策のためのeラーニングシステム「ESS（教育支援システム）」を導入し、学生が場所を選ばずいつでもどこでも学習できるようにしている。

このほか、1～3年次には年度末に実力テストを実施し、3年次からは出題領域別に整理した国家試験過去問題をESSを用いて学生に配信し、その後確認テストを実施するなど、学生自身が知識の定着度や理解度を確認し、学習行動につながりやすくしている。4年次には、約10回の国家試験の模擬試験を実施し、学生の課題を把握して個別指導を行うとともに、結果を踏まえてリハビリテーション学科教員による国家試験対策セミナーを随時開講して国家試験の合格に向けて支援を行っている。
 - ー 令和5（2023）年度からは、4年次生を対象に業者に委託して「国家試験対策集中セミナー」を開講している。令和6（2024）年度は、前年度より1カ月早い8月に開講することで、より早い時期から国家試験の受験勉強に取り組めるようになった。また、理学療法学専攻では9月以降、例年遅れがちである基礎領域を計画的に学習できるよう学習計画を提示し、それと並行して問題配信と確認テストを実施した。

作業療法学専攻では、国家試験の出題領域を12月までに学習できるよう、昨年度より1カ月早い8月から計画的に問題を配付し、確認テストを週1～2回の頻度で実施した。同時に、受験生が学内で学習に取り組みやすいよう、演習室をはじめとした学習スペースを確保し提供した。また、学生の個別指導には、両専攻共通して学習計画や模擬試験の結果を記載した「国家試験対策ポートフォリオ」を活用し、個別の進捗状況に応じた指導を行っている。

3-4. 学生サービス

① 学生生活の安定のための支援

(1) 3-4の自己判定

「基準項目3-4を満たしている。」

(2) 3-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 学生生活の安定のための支援

- 学生サービスや厚生補導を主管する部署として「学生支援センター」を設置している。
学生支援センターは、室長以下6名の職員（内1名は保健室担当）と、学生支援センター長、副センター長の2名の教員（学科の教員が兼務）で構成され、その運営に関する事項は「学生支援センター運営委員会」で審議されている。
- 学生生活の安定のための支援に関する事項は、「学生委員会」「スポーツ振興委員会」で審議され、これらに関する事務を学生支援センターが担っている。「学生委員会」と「スポーツ振興委員会」は、副学長、学生支援センター長、同副センター長、各学部から選出された教員（各学部2名）、学生支援センター事務室長で構成しており、副学長以外の委員は学生支援センター運営委員会の委員が兼ねている。
- 学生支援センターが中心となって実施する「学生の意識と生活に関する実態調査」の結果から、学生相談を必要としている学生が相談先を知らなかったり、相談して良い内容なのかを判断できず「誰にも相談できない」という学生が一定数いることが把握できた。これらを解決するため、学生相談の案内の掲示場所を工夫し、学生が学内で気軽に相談できる場所として「ふらっと Café」を開設している。また、ピア・サポーターによる情報提供を行うなど、学生が様々なサービスを活用できるよう周知方法の工夫を図るとともに、段階的な相談体制を整えることで学生が相談しやすい体制を整え、安心して学生生活を送ることができる環境を整えている。
- 「奈良学園大学コミットメント」を策定し、学生生活支援に取り組む姿勢を示しているが、学生への学生生活支援に関する「方針」としての基本的な考え方を定めたものはない。

(ア) 保健室と学生相談室による学生の健康管理とメンタルヘルスのサポート

- ー 本学に保健室を置き、保健師の免許を有する職員（以下、保健担当職員という。）1名を配し、全学生を対象に定期健康診断を実施するとともに、随時、学生の健康相談に応じ、学生の健康管理にあたっている。
- ー 学生相談室を設置し、2人の臨床心理士（委託・非常勤）が学生のメンタルヘルスのサポートを行っている。学生相談室、保健室等の利用状況は、次のとおりである。

(学生相談室、保健室等の利用状況)

年 度	学生相談室利用件数	保健室利用件数
平成 31 (2019) 年度	54 件	(データなし)
令和 2 (2020) 年度	35 件	(データなし)
令和 3 (2021) 年度	63 件	47 件
令和 4 (2022) 年度	122 件	31 件
令和 5 (2023) 年度	156 件	60 件
令和 6 (2024) 年度	136 件	90 件

- ー 学生相談室と教員の連携体制を整えるため、令和 4 (2022) 年度に「学生相談室連携会議」(「学生相談室連絡調整会議」に名称を変更)を立ち上げ、学生の相談内容を踏まえた対応策の検討や、学科でのサポートを要する相談内容を学生の同意の下に情報共有するなど、教員と職員が協働して学生の支援が行える体制を整え、連携しながら学生の支援に当たっている。学生相談室連絡調整会議の構成員は、学生支援センター長、学生支援センター事務室長、同保健担当職員、学生相談室の臨床心理士である。

令和 5 (2023) 年 11 月には、学生相談室連携会議において学生相談の内容を分析し、その結果から、予約なしに学生が気軽に立ち寄って話ができる「学生相談室 café」(令和 6 (2024) 年度から「ふらっと cafe」へ改称)を立ち上げ、学生相談室との 2 段階でメンタルヘルスの支援を実施している。

令和 6 (2025) 年度「ふらっと cafe」は 36 回にわたって開催し、来室者数は年間 88 人となっている。特に、4 月期や 10 月期は多くの来室者があり、この 2 ヶ月分の来室者数は年間来室者数の 4 割を超えている。

- ー 学生のメンタルヘルスへの教員の支援力向上を図るための研修会を開催するほか、学生が学生相談を利用しやすい環境づくりのために教員対象に学生相談等に関する認知度等を調査して、学生のメンタルヘルスへの支援の充実に向けた取組みとしている。

(イ) 課外活動支援

- ー 学生支援センターが主となって、学生自治会である「学友会」、本学強化指定クラブ(硬式野球部、マーチングバンド部、女子バスケットボール部)、公認クラブ、サークルの活動を支援する体制を整備している。課外活動に関する支援については、「スポーツ振興委員会」で審議し、奈良学園大学後援会及び学友会と連携しながら活動資金の助成や施設整備等の支援を行っている。

学友会が中心となって実施する大学祭や地域の子どもたちを対象とした「お楽しみ会」の開催にあたってはその準備や運営をサポートしている。

クラブやサークルの活動においては、令和 4 (2022) 年度のキャンパス統合後も引き続き練習所(三郷キャンパス跡地・FSS35 キャンパス)で活動を行っていた硬式野球部とマーチングバンド部に、3 号館裏に硬式野球部専用室内練習場を建設す

るとともに、アリーナにマーチングバンド部の部室と練習場を整備した。これによりクラブ活動と学業とを両立でき、効率的な練習が可能となった。また、引き続き練習所（三郷キャンパス跡地・FSS35 キャンパス）で活動を行う野球部員には、登美ヶ丘キャンパスと練習所（三郷キャンパス跡地・FSS35 キャンパス）、練習所（三郷キャンパス跡地・FSS35 キャンパス）と自宅の移動（鉄道のみ）に要する交通費の支援を行っている。

(ウ) 留学生（特別聴講生）への支援

- ー 本学で受入れている留学生への対応等のため、社会・国際連携センターに語学に堪能な常駐の職員を配置し、留学生の学修及び日常生活のサポート体制を整えている。

(エ) ピア・サポーターによる新入生支援

- ー 新入生の大学生活への移行を支援するための取組みとして、令和4（2022）年度からピア・サポーターの養成を開始し、令和5（2023）年4月から、養成講座を修了したピア・サポーターが4月から5月の期間、週1回、昼休みに新入生の相談に対応する活動を開始している。
- ー 令和4（2022）年度は3人、令和5（2023）年度は5人の学生が養成講座を修了し、ピア・サポーターとして活動している。ピア・サポーターの養成と活動支援は、学生支援センターが学生委員会と協働して行っている。令和6（2024）年度については、ピア・サポーター養成講座は開催しなかった。

(オ) 奨学金給付・貸与

- ー 学生の経済的支援等を目的として、本学では独自の奨学金制度を設けている。
これらのほか、日本学生支援機構の奨学金や、各地方自治体、民間団体などが主催する奨学金の申請等の手続きを行い、その事務を学生支援センター事務室が担当している。
- ー 奨学金については「学生生活の手引 Campus Life Guide」に掲載するとともに、説明会を行い、学生に周知している。また、随時、学生支援センター窓口で奨学金に関する相談に対応し、必要な学生に適切に支援できるようにしている。

(一般学生奨学金)

- 成績等が優秀な学生を対象に給付する。
- I型からV型の5種類があり、授業料及び教育充実費の合計額の全額から4分の1の金額の段階に分かれている。V型は、IV型の額を上回らない額で、学長が大学評議会に諮り、定めた額を給付する。

(スポーツ学生奨学金)

- スポーツ等課外活動を行う学生を対象に給付する。給付額については、一般学生奨学金と同様の水準である。

(私費外国人留学生奨学金)

- 学業成績等が優秀であるが経済的理由により修学が困難な留学生に対し、さらなる学業成績の向上及び国際交流の進展に資するために給付する奨学金である。給付額は一般学生奨学金と同様の水準である。

(奈良県次世代奨学金)

- 奈良県次世代教員養成塾の前期修了者で、本学の定める入学試験選考区分に合格し入学する成績等が優秀な学生を対象に給付する。
- I 型から V 型の 5 種類があり、授業料の全額から 4 分の 1 の金額の段階に分かれている。V 型は、IV 型の額を上回らない額で、学長が大学評議会に諮り、定めた額を給付する。

(学園内進学者奨励金)

- 学校法人奈良学園の設置する高等学校からの進学者を対象に、入学金の額を給付する。

(ファミリー進学者奨励金)

- 本学又は本学の前身の奈良産業大学及び奈良文化女子短期大学を卒業した者及び在籍中の者の直系親族又は兄弟(姉妹を含む)が入学又は編入学する場合に、入学金の額を給付する。

(家計急変時支援奨学金)

- 学生の主たる家計支持者の死亡、失職、疾病又は火災・風水害等による家計急変のため、学業の継続が著しく困難になった場合に、年額 30 万円以内を最大 1 年間給付する。

(課外活動奨励金)

- 学長が定める課外活動等を行う学生を対象に、10 万円以内の奨励金を給付する。

(留学支援奨励金)

- 学長が認める海外留学等を行う学生を対象に、10 万円以内の奨励金を給付する。

(放送大学受講学生奨励金)

- 放送大学の開講する授業科目を受講するのに必要な授業料 1 科目 11,000 円の 2 分の 1 の金額を、各学期に学生 1 人につき 2 授業科目分を上限として給付する。

3-5. 学修環境の整備

- ① 校地、校舎などの学修環境の整備と適切な管理運営
- ② 図書館の有効活用
- ③ 施設・設備の安全性・利便性

(1) 3-5の自己判定

「基準項目3-5を満たしている。」

(2) 3-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 校地、校舎などの学修環境の整備と適切な管理運営

- 本学は令和4（2022）年4月に二つのキャンパスを統合した。現在の登美ヶ丘キャンパスに3号館を建設し、人間教育学部を移転した。
- 大学設置基準で定められた面積を満たし、かつ、「教育職員免許法施行規則」「保健師助産師看護師養成所指定規則」「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に定められた施設を整備し、有効活用している。

(ア) 実習施設

- ー 「教育職員免許法施行規則」「保健師助産師看護師養成所指定規則」「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に規定されている実習室等の施設を整備し、有効に活用している。

(a) 人間教育学部

- ・ 幼小接続室、図工・被服室、調理室、理科実験室、音楽室、器楽演習室、特別支援教育演習室、ピアノレッスン室を、人間教育学部の学生が主に授業を受ける3号館に設け、関係の授業のほか、教育実習に向けた個別指導や教員採用試験対策にも活用している。

(b) 保健医療学部看護学科

- ・ 基礎・成人看護学実習室、母性・小児看護学実習室、地域・在宅・老年看護学実習室、助産実習室を設けている。実習室は看護学科の学生が主に使用する2号館3階に集中して配置し、その一角にコモンスペースを設け、授業内容に合わせて、複数の実習室を同時に使用して演習したり、複数の学年の実習室を使用する授業を同時に開講したりできるようにしている。実習室は、学生が授業時間外に技術などを練習できるよう開放している。また、授業以外にも地域住民を対象とした「健康フェスティバル」を開催するなどして活用している。

(c) 保健医療学部リハビリテーション学科

- ・ 理学療法学専攻、作業療法学専攻それぞれの専門性に応じた学修ができるよう、義肢装具実習室、運動学習実習室、運動療法実習室、金工・木工・陶工実習室、物理療法実習室、水治療実習室、運動生理実習室、多機能実習室（織物・手工芸・絵画）、ADL実習室、レクリエーション実習室、作業実習室の11室を整備している。

実習室はリハビリテーション学科の学生が主に使用する 1 号館に配置し、1 号館 1 階に主に理学療法学専攻の実習室を、同館 2 階に作業療法学専攻の実習室を配し、学生が使いやすいよう工夫している。実習室には最新の機器を整備し、大学院生や学部生、教員が研究にも活用している。

- ・ 臨床実習施設については、令和 6（2024）年度時点で、学研都市病院、奈良セントラル病院、登美ヶ丘リハビリテーション病院、ならまちリハビリテーション病院、奈良東病院の 5 病院との間で実習提携施設に関する連携協定を締結している。これにより、実習施設の十分な確保とともに、実習指導者と本学教員との情報共有が円滑に行われることとなり、個々の学生の特性や能力に応じた実習指導を実現するとともに、実習学生のキャリア形成につながるなどの成果をあげている。

（イ）学びを活性化する環境整備

- ー 3 号館には、教員の研究室と教室の間に「コモンズ」を設け、教員や他の学生と交流しながら自由に学べる環境を整備している。また 3 号館 1 階にはオープンコモンズを設置し、学生同士や教職員との交流ができるようにしている。
- ー 1 号館、2 号館にも「ラウンジ」を設け、グループでディスカッションできる机と個人で学習できるスペースを整備している。

（ウ）運動場、体育設備

- ー キャンパス敷地内に運動場を設けているほか、硬式野球部の練習施設としてキャンパス内に屋内練習場を、三郷キャンパス跡地・FSS35 キャンパスにグラウンドと旧校舎（8 号館）を借用し、課外活動に活用している。
- ー アリーナは、1,365.14 m²のメインアリーナの他、エクササイズルーム、25m×6 コースを有する室内温水プール、柔道場を設置し、授業以外に課外活動でも利用できるよう整備し、マーチングバンド部や女子バスケットボール部をはじめ、クラブやサークルが活用している。

（エ）情報機器利用の施設

- ー 1 号館 5 階にマルチメディア教室を 1 室（収容定員 48 名）設置し、情報関連の授業に使用するとともに、授業のない時間は学生が自由に使用できるようにしている。また、各校舎の教室のあるフロアにはプリンターを設置し、学生たちが授業に必要な資料を自由にプリントアウトできるようにしている。
- ー 授業時間、レポート作成などの学修に使用する学生の BYOD 端末を大学構内のどの場所でも無線 LAN に接続できるようネットワーク環境を整備している。
- ー 令和 2（2020）年度にネットワーク機器の更新を行い、インターネット回線を増強するとともに無線 LAN のアクセスポイントを新しい規格に更新することで、オンライン授業の実施において高速で安定した通信を確保し、様々な授業形態（録画した映像を見て授業を受けるオンデマンド型授業、配信時間が決められている Live 配信型授業、テレビ会議システムを利用した双方向性授業、これらを組合わせたハイブリッド授業等）にも対応できる体制を整えた。

② 図書館の有効活用

- 令和4（2022）年4月のキャンパス統合に伴い、2号館の図書館スペースに加えて、新たに建設された3号館の1階の約3分の1を図書館スペースとして拡充した。図書館の開館日数は283日（令和5年度285日）、入館者数は35,893人（令和5年度32,603人）、貸出冊数は5,883冊（令和5年度6,289人）、相互利用図書貸借依頼27件（令和5年度11件）、文献複写依頼62件（令和5年度45件）、レファレンスサービス659件（令和5年度679件）となり、入館者数、相互利用図書貸借依頼数などで利用増となった。
- 図書館の開館に当たっては、8時30分から21時30分まで開放するとともに、常時複数名の司書を配置するなど学生の学修環境を確保している。19時以降の夜間においては、引き続き図書館を利用できるよう入退館システム、図書自動貸出機、防犯カメラを設置し、これらを活用することで無人開館を実現している。
- 図書資料は開架式で管理し、自由に手に取れるようにしている。また、よりよい資料提供体制のために、奈良県図書館協会、私立大学図書館協会、日本図書館協会に所属するほか、奈良県立図書情報館と相互協力協定を締結し、奈良県立図書情報館の所蔵図書を送料の負担なしで利用できるようにしている。今後は、地域住民への図書館の開放にも取り組み、学生や教職員だけでなく、地域住民にも活用される資源とする予定である。

（ア）「本の森」コーナーの設置

- ー 本学図書館の特徴の一つとして、3号館1階のスペースに本で囲まれた「本の森」を設置しており、「奈良文化」や「医療と生命」、「宇宙」といったテーマ別に図書を配架し、関連する映像の上映を常時行っている。「本の森」の充実については、中期計画でも取上げ、毎年充実を図っている。

（イ）「研究の森」展示コーナーの設置

- ー 本学教員の研究内容を紹介又は専門分野を解説することで、来館者に大学の「研究」とはどのようなものか、「学問」の世界への理解を深めてもらうことを目的として、令和4（2022）年9月に「研究の森」展示コーナーを設置し、本学の研究成果を広く発信している。教員1名が2ヶ月程度の展示を行い、年間7名によるポスター展示を行っている。大学ウェブページでも展示スケジュールを紹介している。

（ウ）夏期休業期間の小・中・高生対象図書館開放

- ー 奈良市との包括的連携協定に基づき、初の試みとして、令和6（2024）年度の夏期休業期間に小・中・高校生を対象とした図書館開放を実施した。開放期間として8月5日から8月31日を設定したものの、台風の影響により8月28日までの開催となったが、利用者数は15日間で271人となり、1日平均18.1名の利用があった。

（エ）学生による企画展示の実施

- ー 図書館では、利用者への蔵書のPRとして企画展示を行っている。図書館スタッフ、

図書館関連の授業で学生による展示を行った。

(オ) 図書館学生サポーターによる活動

- ー 図書館学生サポーター制度を設け、希望する学生に「図書館学生サポーター」として活動してもらい、学生目線で親しみやすい図書館づくりを行っている。図書館学生サポーターは、図書の選書を行ったり、クリスマス装飾などを行ったり、図書館の活性化に向けた取組みを行っている。

(カ) 図書館と教員が連携して、学生が授業を通じて図書館を学ぶことをサポート

- ー 司書教諭の資格に関連する授業は、図書館のミーティングルームで授業を行い、学生による図書展示なども行っている。

(キ) 新入生への図書館ガイダンスの実施

- ー 「基礎ゼミナールⅠ」や「ラーニングスキルズ」の授業内で、毎年4月に、学生が資料を活用できるよう、図書館スタッフによるガイダンスを実施している。

(ク) 図書館の ICT 活用

- ー 蔵書検索システム OPAC (Online Public Access Catalog) 用端末4台、パソコン6台、コピー機1台などを備え、無線 LAN 環境を整備するほか、館内各所に QR コードを掲示し、スマートフォンで読込んで気軽に図書の検索やデータベースへのアクセスができるよう工夫している。また、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスのほか、図書館ウェブページのサイトを経由して電子書籍、電子ジャーナル、データベースの利用ができるよう ICT システムを整備している。

③ 施設・設備の安全性・利便性

- 施設や設備の維持管理については、キャンパスに配属された法人本部総務部施設設備管理課の職員がその任務にあたっている。担当職員は、建築設備関係の各分野の業務を専門業者に委託する等、的確な判断で施設の全体的な統制を図りながら、定期的に維持管理、法定点検等を実施している。

日常の施設補修等に関しては、担当職員が巡回するほか、各部署から連絡を受けて補修し、必要に応じて専門業者へ個別委託することによって、合理的な運営に努めている。建物内清掃業務と建物内機械警備業務そして敷地内警備業務は常駐体制をとっており、常時、委託業者が施設設備管理課課員と連携し管理警戒にあたっている。

また、樹木等維持管理業務、電気設備関係、空調設備関係、衛生設備関係、防火・消防設備関係、エレベーター設備関係、電話交換機等の保守点検についても、関係法令を遵守し各専門業者と委託契約を結び安全管理の運営に努めている。なお、建物の耐震強度調査については、昭和 56 (1981) 年より以前に設計した建物がないため、耐震改修などの必要はない。

- 令和 4 (2022) 年度に設置された法人経営情報部情報システム管理課がキャンパス全体のネットワーク関連機器の管理に携わり、セキュリティ情報のアップデートやハー

ドウェアの故障、ネットワークの不具合、無線 LAN の障害等、日々の保守と運用に対応している。

- 施設・設備の利便性の確保に当たり、バリアフリー設計による校舎等施設を整備しており、校舎間の通路には屋根を設置し、段差もないように配慮している。また、丘陵地に校舎が建設されていることから門から校舎までの通路に勾配があるため、門の外側に事務室につながるインターホンを設置し、必要に応じて職員が支援できるようにしている。その他、全ての校舎にエレベーターや多目的トイレを設置し、多様な利用者の利便性を高めるようにするとともに、不測の事態に備えるため、学内に AED（自動体外式除細動器）を 5 台設置している。
- 学生から要望の多い喫食スペースについては、2 号館 2 階の学生食堂（214 席）の他に、3 号館 1 階のオープンコモンズ、1 号館及び 2 号館のラウンジと教室に加え、各校舎前の屋根付きのスペースに椅子やテーブルを配置するなどして飲食可能なスペースを十分に確保している。
- 大学門からのプロムナードの植栽について、魅力あるキャンパスにするため、次年度学生が整備に参加する計画となっている。

【基準 3 の自己評価】

（１）成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 学修支援及びキャリア支援については、教員採用試験合格者数の増加や、国家試験合格率の維持・上昇できており、取組みの成果が認められる。
- 「本の森」「研究の森」の取組みは学生の更なる探究心を喚起する特色ある取組となっている。

（２）自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 収容定員を満たしていない学科等があり、今後入学定員の確保と、在籍学生の維持を強化することが課題と捉えている。
- TA の拡大のほか、アカデミック・アドバイザー職員の配置など、アドバイザー教員に加えて学習者本位の日々の学修を支援する体制の増強を検討する必要がある。
- 学生の心身の健康管理について、保健室や相談室に職員が在室していない時間帯の対応策や、心身の健康相談等の申し込み方法として、電子メール以外の方法を設けてプライバシーに配慮することなど、対応方法や範囲の検討が必要である。
- 21 時以降の演習室等施設利用時間の拡大に関する、学生からの要望について検討する必要がある。

（３）課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 夜間の演習室利用について、利用規定の見直しの検討を行っている。後期は、国家試験対策のため、夜間利用は可能である。
- 入試委員会を中心に、新たに開始したセミナー型入試の評価と合わせて、受験者の変化に応じた入学者選抜方法の検討に着手する。
- 広報委員会において高校生が志望校決定のために求められる情報の提供方法を見直

し、大学案内の内容も検討する。

- 各研究科において、大学院入学者確保に向けて、ステークホルダーの明確化と訴求力のある広報について検討する。
- 教務委員会を中心にアカデミック・アドバイジングのあり方の検討を行う。
- 保健室には保健担当職員を常駐させ、いつでも相談や利用できる体制とした。学生相談の匿名での予約については、学生委員会において、心理カウンセラーとも相談の上、その可否について検討する。
- 図書館は 21 時 30 分まで利用できるようにしたが、それ以降の施設利用については守衛や職員不在の環境下での利用となりその安全性確保の観点から課題が残るため、全学生を対象とした希望調査を行うなどニーズの把握が必要である。令和 7（2025）年度の学生調査と合わせて、学生委員会において学生のニーズ調査を行う。

基準4. 教育課程

4-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

- ① ディプロマ・ポリシーの策定と周知
- ② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などの策定と周知、厳正な適用

(1) 4-1の自己判定

「基準項目4-1を満たしている。」

(2) 4-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① ディプロマ・ポリシーの策定と周知

- 本学では、教育目的を踏まえ、大学全体に加え、学部及び研究科ごとにディプロマ・ポリシーを策定し、「履修の手引」に掲載するとともにガイダンスで説明し、学生に周知している。また、大学ウェブページや大学案内、学生募集要項にも掲載し、広く社会に周知している。

実際、保健医療学部リハビリテーション学科においては、毎年、入学後速やかに新入生ガイダンスを実施し、ディプロマ・ポリシーをはじめとした奈良学園大学の教育のポリシーについて説明を行っている。また、2年次以降の学生に対しても、毎年、各学年担当教員からホームルームを通じて学生へ周知している。

② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などの策定と周知、厳正な適用

- ディプロマポリシーの達成のために最低限必要な学修を卒業認定基準及び修了認定基準として定め、これらの学習について、単位認定基準、成績評価の基準を定め、「履修の手引」等に掲載するとともに、各学年でのガイダンスで説明し、周知している。

(ア) 単位認定基準及び成績評価基準

(a) 策定と周知

- ・ 単位認定基準と成績評価の基準については、「大学学則」第23条及び第26条、「大学院学則」第16条及び第17条に定めている。
- ・ この他、他の大学又は短期大学、大学以外の教育施設で履修した科目の認定については、「大学学則」第19条から第21条に定めている。

(b) 厳格な適用

(年間履修登録単位数の上限の設定)

- ・ 学習効果と適切な学修環境の提供の観点から、学生が各年度で履修登録できる単位数の上限の設定（CAP制）を導入している。年間履修登録単位数の上限は、全学科で年間48単位を上限とし、各学科の履修規程に定め、「履修の手引」に掲載するとともに、各学年のガイダンスで説明し学生に周知している。教務システム「Active Academy」を用いて履修登録する際、48単位に達するとその旨を知らせるメッセージが表示される仕組みとしている。

- ・ 人間教育学部人間教育学科では、CAP 制の導入に加え、成績優秀者や副免許取得予定者の上限緩和を行い、学習意欲の高い学生のさらなる意欲向上を図っている。また、このことは各学年のガイダンスにおいて、教務委員より学生に説明・周知している。

(GPA (Grade Point Average) 制度の導入)

- ・ 成績評価の 1 つに全学科で GPA 制度を導入している。制度の詳細は「履修の手引」に示すとともに、各学年のガイダンスでも説明している。また、年度ごとに、教員に対しても GPA 制度の導入や成績評価について説明し、適正に評価がなされるよう周知している。
- ・ 教務システム「Active Academy」上で、当該年度の学期ごとの GPA と 1 年次からの累計の GPA を表示して学生に知らせるとともに、学期ごとに保証人に GPA を記載した成績通知表を送付し、学修状況の把握や学修の促進に活用している。また、各アドバイザーからの学修支援の材料として利用するほか、奨学金の給付者選考をはじめ、人間教育学部人間教育学科においては 3 年進級時のゼミ配属や教員採用試験での大学推薦における優先順位の決定に、保健医療学部看護学科においては保健師課程・助産師選択者選抜等にも活用している。さらに、GPA の値に基づき教育指導を行っており、GPA 値が 1.0 未満の学生を教育指導の対象としている。

(成績評価の公平性の確保)

- ・ 成績に関する問合せ制度は、学生の理解促進と評価の透明性確保を目的として運用しており、「履修の手引」やガイダンスを通じた周知の徹底と、教務課と教員の連携による迅速な対応体制を整備している。これらの取組みにより、成績に対する問い合わせ件数は、令和 4 (2022) 年度の 14 件から令和 5 (2023) 年度には 5 件へと大幅に減少したものの、令和 6 (2024) 年度は再度 23 件に増加した。今後、評価方法の明確化や説明責任の徹底を通じて、学生の納得感向上に努めていく予定である。

(単位認定基準及び成績評価基準)

< 奈良学園大学学則 >

(単位取得)

第 23 条 各授業科目を履修した者には、試験のうえ単位を与える。ただし第 17 条第 2 項の授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与える。

(学習の評価)

第 26 条 試験等の評価は、秀、優、良、可、不可をもって表わし、可以上を合格とする。

< 奈良学園大学大学院学則 >

(単位の授与)

第 16 条 各授業科目を履修し、その試験又は論文審査に合格した者には、学長は、認定の上、所定の単位を与える。

(成績の評価)

第 17 条 授業科目の評価は、秀、優、良、可、不可をもって表わし、可以上を合格とする。

(他の大学等における授業科目の認定)

＜他の大学または短期大学における授業科目の履修等＞

第 19 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で認定する。

2 第 46 条により留学した大学において修得した単位については、前項により認定した単位と合わせて 60 単位を超えない範囲で認定する。

3 外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し修得した単位について、教育上有益と認めるときは、前 2 項により認定した単位と合わせて 60 単位を超えない範囲で認定することができる。

＜大学以外の教育機関等における学修＞

第 20 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなして単位を与えることができる。

2 前項の単位数は、前条第 1 項、第 2 項及び第 3 項と合わせて 60 単位を超えないものとする。

＜入学前の既修得単位の認定＞

第 21 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が入学前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学において修得したものとして認定することができる。なお、科目等履修生として修得した単位を含むことができるものとする。

(イ) 進級基準

(a) 策定と周知

- ・ 本学は、原級留置の制度がないため、進級の基準は定めていないが、各学部・学科で実習科目に履修要件を定め、学修の順序性を保持し、体系的な学修ができるようにしている。履修要件を設定している実習科目は次のとおりである。実習の履修要件は「履修の手引」に示し、学生に周知している。

この他、看護学科では、体系的な学修となるよう実習以外の専門科目にも履修要件を定め、「履修の手引」に示して学生に周知している。

(b) 厳格な適用

- ・ 進級基準については、各学科・専攻の主要な実習科目等に厳格な先修条件を設けている。アドバイザー教員は、教務システム「Active Academy」で学生の出欠状況や成績等を随時把握して必要な指導を行っている。また、教務課では履修登録完了時に前年までの修得単位数が僅少でありかつ履修登録科目数が少ない学生をチェックして、アドバイザー教員に指導を依頼するとともに、対応の結果や状況を教務課が確認することによって教職協働での学修支援を実施している。

学 科	履修のための要件を定めている実習科目
人間教育学科	介護等体験（2年次）、教育実習（3年次以降）
看護学科	基礎看護学実習Ⅱ（2年次後期）、地域・在宅看護学実習（3年次後期）、成人老年看護学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（3年次後期）、小児看護学実習（3年次後期）、母性看護学実習（3年次後期）、精神看護学実習（3年次後期）、統合看護学実習（4年次）
リハビリテーション学科	理学療法評価実習（3年次後期）、理学療法総合臨床実習Ⅰ（4年次前期）、理学療法総合臨床実習Ⅱ（4年次前期）、作業療法見学実習（1年次後期）、地域作業療法実習（2年次後期）、作業療法評価実習（3年次後期）、作業療法総合臨床実習Ⅰ（4年次前期）、作業療法総合臨床実習Ⅱ（4年次前期）

（イ）卒業及び修了認定基準

（a）策定と周知

- 卒業要件並びに卒業認定については、大学学則第 27 条及び大学院学則第 22 条に次のとおり定め、「履修の手引」に掲載するとともに、大学ウェブページにも掲載し、学生に周知している。

（b）厳格な適用

- 卒業認定基準は、大学学則と各学科・専攻の履修規程に定めている。実際の運用方法としては、4 年次の成績確定後、教務課で 4 年次に在籍している全学生の成績を確認し、卒業の可否に関する案を作成する。その後、各学部の教授会において卒業判定を行い、学長が教授会の卒業判定をもとに卒業を認定し、学士の学位を授与している。
- 大学院の修了認定及び学位論文の審査については、「奈良学園大学大学院学則」および各研究科の履修規程、ならびに「学位論文審査基準」に基づき、厳格かつ透明性の高い運用を実施している。主査・副査による複数教員体制や公開審査の実施により、公平性と妥当性の確保に努めており、これまでに大きな課題や不備の指摘はなく、基準が適切に機能していることを確認している。引き続き、基準の適正な運用を継続し、審査体制の実効性維持と質保証の徹底を図っていく。

（卒業及び修了認定基準）

<奈良学園大学学則>

第 27 条 本学に 4 年以上在学し、所定の教育課程に従って授業科目を履修し、学部・学科の所定の単位を修得した者には、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、卒業証書を授与する。

<奈良学園大学大学院学則>

第 22 条 本大学院に 2 年以上在学し、所定の科目を 30 単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、研究科委員会の議を経て、学長が修了を認定する。

4－2．教育課程及び教授方法

- ① カリキュラム・ポリシーの策定と周知
- ② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性
- ③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成
- ④ 教養教育の実施
- ⑤ 教授方法の工夫と効果的な実施

(1) 4－2 の自己判定

「基準項目 4－2 を満たしている。」

(2) 4－2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

- 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定し、それを達成するためのカリキュラム・ポリシーを学位プログラムごとに策定し、「履修の手引」や大学ウェブページ、大学案内、募集要項等に掲載し、学生だけでなく、社会に広く周知している。

実際、保健医療学部リハビリテーション学科においては、毎年、入学後速やかに新入生ガイダンスを実施し、カリキュラム・ポリシーをはじめとした奈良学園大学の教育のポリシーについて説明を行っている。また、2 年次以降の学生に対しても、毎年、各学年担当教員からホームルームを通じて学生へ周知している。

② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

- 教育目的に沿ったディプロマ・ポリシーを策定し、ディプロマ・ポリシーに沿ってカリキュラム・ポリシーの策定を行っている。カリキュラム・ポリシーに沿って作成されたカリキュラムとディプロマ・ポリシーの関連性をカリキュラム・マップとして示している。

③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

- 学位プログラムごとのカリキュラム・ポリシーに基づき、共通教育科目、専門科目等を設置し、体系的な教育課程を編成している。共通教育科目は、基礎教養（語学・スポーツ科目含む。）、共生教養、奈良・国際、情報教養、キャリア形成、導入基礎に区分される。専門科目は、各学科のカリキュラム・ポリシーに沿って、それぞれの学科の特性に応じた科目群を編成している。学科ごとの体系的な教育課程編成の具体的な内容は、次のとおりである。

(ア) 人間教育学部人間教育学科

- ー 「人間力」を基盤とした「教育力」「実践力」を総合的に身につけるための幅広い教養と問題解決能力を兼ね備えるため、言語活用力を十分に身につけるとともに、「人間力」の基盤である日本の伝統文化を理解することができるカリキュラムを編成している。また、理論と実践を結びつけた教育を「教育力」「実践力」として結実させるため、人間教育学部としての必修科目を中心とした科目が系統的に1年次から4年次まで編成されている。
- ー 本学部の特徴的教育内容を反映する教育課程は次のとおりであり、カリキュラム・ポリシーに基づいたものとなっている。
 - ・ 1年次・2年次において「教職表現力演習Ⅰ、Ⅱ」を必修として配当する。これは、今後の教育活動の基礎をなすコミュニケーション能力を「聞く」「読む」「書く」の3領域で鍛えるためのものである。25人の少人数編成のクラスで、教科教育法や教職教養、更には教育実習などの専門的教育に対しての総合的な基礎づくりである。
 - ・ 理論と実践を融合した学びを実現するために、1年次から4年次まで学校現場にボランティア等で関わる「人間教育実践力開発演習Ⅰ～Ⅳ」を設定している。但し、幼稚園免許取得者については、3年次・4年次における実習期間の関係で「Ⅰ・Ⅱ」のみを開講している。この科目では、教員となるための資質能力を獲得させている。
1年次は学校との関わり方やルールを学習し、2年次以降は自分で学校を選択して、週に一日学校ボランティアに入る。これは学校を複数の視点からとらえるとともに、実際に子どもへの理解を深めるうえで有益である。また、教師という仕事の社会的な役割や責任等を自覚する機会となるとともに、地域社会との連携を深める結果となっている。
 - ・ 「人間力」の基盤として日本の伝統文化を位置付けている。そのため、カリキュラムには「人間教育学」を必修と位置付けて開講するとともに、「教育と日本の伝統文化」を開講し、自国の文化を自覚したグローバルに活躍できる人材を育成するカリキュラムを作成している。また、日常的にも「礼節」を重視し、各授業の始まりと終わりには全員で「礼」をすることを習慣化している。
 - ・ アドバイザー制をとっており、特に1年次生は環境の激変による不適応が生じないよう、十数名に1人の割合で担任を配置している。2年次生以降についても、ゼミナール担当者がアドバイザーとして少人数のきめ細かい学修指導や生活指導はもちろんのこと、全学年の保証人等と個別面談等を毎年行い、家庭と連携して学生個々の学修の習慣化と成長を支援している。

(イ) 保健医療学部看護学科

- ー 「看護師課程」においては、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得するために、「共通教育科目」「専門基礎科目」「専門科目」の三つの科目群を設けている。「専門基礎科目」「専門科目」では、カリキュラム・ポリシーに掲げる、生活者である人を全人的に理解する科目、看護の基礎を学ぶ科目、人間の発達段階や看護を实践する場の特性に応じた看護を学ぶ科目を、1年次から4年次まで段階的に配置し、基礎から

各看護学領域の学びへと発展させられるようにしている。

- ・ 「専門科目」では、各学年に臨地実習を配し、講義・演習で学んだ内容を、段階的に実践に繋がられるようにしている。
- ・ 「専門科目」の各看護学領域の科目は、「概論」「援助論」「援助論演習」の三段階で構成し、「概論」で基本となる概念や理論を学んだうえで、「援助論」で看護の方法を学び、「援助論演習」でその方法をシミュレーターや紙上事例等を用いながら模擬的に演習するというように、段階的に学修できるようにしている。
- ・ 選択制で学修し、看護師に加えて保健師又は助産師国家試験受験資格の取得を目指す「看護師・保健師課程」及び「看護師・助産師課程」では、保健師助産師看護師学校養成所等指定規則に定められた科目を「公衆衛生看護学」「助産学」の科目群として設け、それらを3年次・4年次に配している。更に申請により養護教諭二種免許状及び第一種衛生管理者の資格取得もできるよう、必要な科目を配している。

(ウ) 保健医療学部リハビリテーション学科

ー リハビリテーション学科では、理学療法学専攻並びに作業療法学専攻の学生が、在学時に経験する実習を通して、理学療法士・作業療法士としてふさわしい豊かな人間性を身につけ、知識・技術とともに診療チームの一員としてその資質を向上させるために、1年次から実習科目を配置し、講義・演習科目と合わせて、段階的に実践力を修得できるようにしている。

- ・ 2年次に「先端リハビリテーション論」、3年次に「リハビリテーションと先端テクノロジーⅠ・Ⅱ」を必修科目として配置している。これは、テクノロジーの発展が進む中、リハビリテーション分野へのテクノロジー応用も年々進んでおり、先端的なリハビリテーションの知識・技術の修得を目指すものである。
- ・ 3年次の「客観的臨床能力演習（理学療法）・（作業療法）」を必修科目として配置し、3年次以降の臨床実習前から段階的に臨床で必要な実践能力の修得ができるよう、臨床実習施設の理学療法士・作業療法士に加わってもらい、演習を行っている。
- ・ 共通教育科目の「パラスポーツ指導論」と、指定された専門基礎・専門科目を修得することにより、中級パラスポーツ指導員の資格を取得できるようにしている。障害者の社会参加のニーズが広がる中、そのスポーツでの社会参加をサポートするための資格であり、リハビリテーション分野で多様化するニーズに対応することを目指している。

(エ) 大学院看護学研究科

ー カリキュラム・ポリシーを実現するために、「基盤科目」「専門科目（在宅看護学分野、育成看護学分野、精神看護学分野）」「研究科目（特別研究と課題研究）」の科目群を設け、次のように配置している。

- ・ 基盤科目では、専門学習の深化と発展につながる基礎的理論及び研究技法、又は国際的視野に立脚した最新の知識と科学的根拠に基づいた理論の教授に重点を置

いている。

- ・ 専門科目、研究科目として、講義、演習及び特別研究・課題研究を通し、高度な専門的能力を養成する科目を設定している。
- ・ 精神看護学専攻分野の CNS コースでは、精神看護専門看護師の資格を取得するために必要な科目を設け、精神疾患患者に対して高い水準の看護ケアを提供できる高度な専門的能力を修得できるようにしている。

(オ) 大学院リハビリテーション学研究科

ー 本研究科では、高度化・多様化する医療業界において、(1) リハビリテーション医療の現場において科学的根拠に基づいた臨床実践能力を備えた人材、(2) 地域包括ケアシステムにおける連携・調整能力を備えた人材、(3) 臨床的医療と地域における生活支援を包括する広い視野をもってリハビリテーション領域の問題解決を図る能力を備えた人材を育成するために、「基盤科目」「専門科目(臨床実践リハビリテーション分野、生活実践リハビリテーション分野)」「研究科目」で構成している。

- ・ 「基盤科目」では、最新の知識と科学的根拠に基づきリハビリテーション分野の深化と発展につながる基礎的理論について教授するとともに、研究技法の基礎知識の修得を目指す。また、臨床実践者に対する教育理論を教授し、臨床においてリーダーシップが取れる人材育成を目指す。
- ・ 「専門科目」では、基盤科目の知識を更に発展させるとともに実践能力の向上を目指す。臨床実践リハビリテーション学分野では、運動機能障害、内部機能障害、高次脳機能・心理障害に対するリハビリテーションについて科学的根拠に基づいた臨床実践能力の修得を目指す。生活支援リハビリテーション分野では、地域リハビリテーション、疼痛ケア・リハビリテーション、高齢者リハビリテーションといった生活支援に必要な知識と技術を備え、地域包括ケアシステムを推進できる実践能力の修得を目指す。
- ・ 「研究科目」では、研究を通してリハビリテーション分野における問題解決能力を修得するとともに、今後のリハビリテーション分野の発展に寄与する人材の育成を目指す。

- 各学科でカリキュラム・マップを作成し、学生がディプロマ・ポリシー達成に向けた体型的な学修ができるようにしている。カリキュラム・マップは各学科の「履修の手引」に掲載し、ガイダンスでも説明して学生に周知している。更に、看護学科では令和3(2021)年度の新カリキュラムを編成した際にカリキュラム・ツリーを作成し、カリキュラムの体系の可視化を図った。令和5(2023)年度にはカリキュラム・ツリーを、より学生がカリキュラムの体系を捉えやすいものと改善している。

また、令和5(2023)年度に全学で科目のナンバリングを行っており、令和6(2024)年度からこれらの科目ナンバリングを使用して全学的な教育課程の体系を明確化し、可視化を図っている。

④ 教養教育の実施

- 本学では、「共通教育科目」として、学部横断的な全学共通の教養教育を実施している。「共通教育科目」として、語学や哲学、心理学など基礎的な教養を学ぶ「基礎教養」科目群、「人権論」や「ボランティア論」などの「共生教養」科目群、「奈良学」や「けいはんな学研都市学」などの大学のある地域や国際社会について学ぶ「奈良・国際科目群」、「データの世界」などのデータサイエンスや ICT の活用について学ぶ「情報教養科目群」、「キャリア形成」科目群の 4 群の教養教育科目を設け、幅広い教養を身に付けられるようにしている。保健医療学部ではこれらに加え「ラーニングスキルズ」や「ライティングスキル」といった大学での学び方を学ぶ高大接続科目を「導入基礎」科目群として設けている。
- 共通教育科目の検討等は、委員長と各学部から選出された 4 名（各学部 2 名）の委員、教務課長で構成される共通教育委員会において行われる。共通教育委員会では、カリキュラム・ポリシーに則り、カリキュラム編成や科目内容、開講クラス数等について検討し、教養教育の充実に努めている。また、共通教育委員会において検討された内容は、教務委員会に上程され、学部の意見を踏まえて、カリキュラムに反映される。

⑤ 教授方法の工夫と効果的な実施

- 全学でアクティブ・ラーニングの実践を奨励している。授業改善の取組みについては、FD・SD 委員会が中心となって取組んでいる。授業評価アンケートの実施や、全学での FD 研修会や新任教員を対象とした授業設計や教授法に関する研修会の企画・運営などを行っている。また、各学科においてもそれぞれの教育内容に応じた FD 研修会を開催している。
- この他、各学科で、その教育内容の特性に合わせて、次のような授業方法の工夫などの取組みを行っている。

(ア) 人間教育学部人間教育学科

(a) アクティブ・ラーニング型授業

- ・ 人間教育学部では、【科目区分（大）】「専門科目」【科目区分（小）】「発展科目」における授業運営の工夫として、「アクティブ・ラーニング」の観点で指摘される「情報の伝達より学生のスキルの育成に重きを置く」ことを心がけ、議論することや書くことの活動を多く設定するようにしている。特に「教育実践の理解」科目である各教科指導法では、模擬授業と意見交換の組合せによる授業運営を行っている。

(b) シラバスの改善

- ・ 学修内容の充実に図るためシラバスの中に予習・復習の内容を記載し、より効果的に学修内容を習得できるよう配慮している。各専門科目のシラバスは、学科の教務部会でシラバスチェックを行い、シラバスの改善の取組みを行っている。

(c) ICT 教育の実践

- ・ 授業資料、課題提出、授業時の活動においては、教務システム「Active Academy」

の Web フォルダーやアンケート機能の活用、「Google Classroom」を使用した授業の取り組みを実施している。これらを通して、教員として現場で働く際に求められる ICT を活用した授業実践ができるようになるように工夫している。

(イ) 保健医療学部看護学科

(a) アクティブ・ラーニング型授業の積極的導入

- ・ 専門科目の講義や演習では積極的にアクティブ・ラーニング型の授業を取入れている。協同学習などの教育方法を導入し、演習ではシミュレーション学習を行うなど、それぞれの科目の学習目標に応じた方法を選択し、授業を行っている。

(b) ICT の活用

- ・ 全専門科目で「Google Classroom」を使用し（非常勤講師の担当科目は任意）、オンライン上で学習材料を提供するなどの工夫を行っている。また、授業中はグループワークで整理した学生意見をタイムリーに他のグループの学生たちが共有できるよう Google Classroom のホームを活用している。

(c) 臨場感のある学内演習の実施

- ・ 実在性のある看護技術を体験できるよう医療の進歩に応じた高機能シミュレーターを整備し、ハイブリッド・シミュレーター、フィジカル・アセスメントモデル、モデル人形、口腔モデル、ICU ユニットを活用して臨場感のある演習場面を設定し、学習目的や目標に応じたシミュレーション教育を実施している。また、セルフラーニングの機会を設け、学生の主体的な学びをサポートしている。

(d) 早期体験実習や臨床看護師の活用

- ・ 1 年次の前期終了時に「基礎看護学実習Ⅰ」として、臨床の看護師と共に行動（シャドーイング）し、看護とは何か、看護の対象である人間の営みとは何かを学ぶ早期体験実習を組込むほか、病院や施設等の現場で活躍する専門看護師・認定看護師による講義などを組込んで、看護の実践場面に基づく看護学の学修ができるようにしている。

(e) シラバスチェック

- ・ 学科長を主とする看護学科教務部会において、全科目のシラバスチェックを行い、改善が必要な点は担当教員にフィードバックを行っている。令和 6（2024）年度においては、評価方法、予習・復習が必要な時間等をより具体的に記載することを中心に改善するよう連絡した。

(f) 「国家試験必修問題アプリ」の活用

- ・ 学長のトップマネジメントにより本学独自に作成した「国家試験必修問題アプリ」（過去 10 年分、600 問）を 2 年次から始まる国試対策に活用している。3 年次・4 年次においては 600 問に亘る項目を回答し、正解・不正解の根拠を教科書に戻りながら確認させており、学習ノートを提出させた後、個別指導を実施した。

(ウ) 保健医療学部リハビリテーション学科

(a) ICT 教材を導入した授業

- ・ 「Google for Education」を活用し授業科目ごとに課題管理や授業に関する資料

提供などを行うとともに、同ツール上で学生からの質問を受け、教員と学生の双方向性のある教育を実践している。

リハビリテーション医療職にとって必須の解剖学の学修に「Visible Body」を導入し、学生がパソコンやスマートフォンで仮想現実により解剖実習と同様の体験ができるようにするとともに、システム上で問題を提示し、問題への取組みによって自己学習を進めることができるようにしている。更に、臨床実習に必要なカルテ情報の読み方や活用の仕方などを学ぶことができるよう、オンライン電子カルテシステムである「リハビリテーション Medi-EYE」を導入し、実習前から実践的に学べるようにしている。

その他、学生が自宅でも継続的に学修できるよう、1年次より、国家試験オンライン学習システムである「ESS（学習支援システム）」を導入し、日々の復習や国家試験対策に活用できるようにしている。

(b) 最先端の実習教具を整備

- ・ 今後のリハビリテーション医療職の現場で求められる実践力を修得できるようにするため、3次元動作解析システムや筋力測定装置、バーチャルリアリティシステム、超音波診断装置、運動負荷心電図、呼吸代謝測定装置など高度で最先端の医療設備が使用できるよう、教具として整備するとともに、1年次の導入教育からこれらの機器に触れ、最先端医療を担うセラピスト像を意識できるよう工夫している。

(e) シラバスチェック

- ・ 教務委員を中心に、全科目のシラバスチェックを行い、改善が必要な点について担当教員にフィードバックを行っている。令和6（2024）年度においては、評価方法、予習・復習が必要な時間等をより具体的に記載することを中心に改善するよう取組んだ。

(エ) 大学院看護学研究科、大学院リハビリテーション学研究科

- 大学院看護学研究科、大学院リハビリテーション学研究科においては、その母体となる看護学科やリハビリテーション学科におけるFD研修会の取組みを通して、教授方法の工夫や開発のための取組みを行い、授業改善に努めている。

4-3. 学修成果の把握・評価

- ① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の把握・評価方法の確立とその運用
- ② 教育内容・方法及び学修指導などの改善へ向けての学修成果の把握・評価結果のフィードバック

(1) 4-3の自己判定

「基準項目4-3を満たしている。」

(2) 4-3の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の把握・評価方法の確立とその運用

- 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価に向け、「奈良学園大学アセスメントプラン」を策定し、公表している。この評価方針の下、履修科目のGPAのほか、教員採用試験合格率、看護師・保健師・助産師国家試験合格率、理学療法士・作業療法士国家試験合格率、就職状況、外部アセスメントテストの結果、「学生の意識及び生活の実態に関する調査」、学生の卒業時の自己評価(卒業時アンケート)、卒業生へのアンケート、学生の就職先へのアンケートの結果等を評価指標として設定し、総合的に分析することで学修成果の総括的評価を行うこととしている。また、学修成果の定点観測を行うため、外部アセスメントテストについては、人間教育学部と保健医療学部リハビリテーション学科においてはGPS-Academicを1年次と3年次に、保健医療学部看護学科においてはPROGテストを1年次と4年次にそれぞれ実施することとしている。

また、人間教育学部では、教務システム「Active Academy」上で「教職履修カルテ」を運用し、学生が、定期的に、教職科目の履修について自身の単位修得状況を自己評価し、教員としての資質・能力がどれだけ備わったかを確認できるようにするとともに、自身の教職への適性を考える機会としている。さらに、4年次配当科目の「教職実践演習」において、「教職履修カルテ」をもとに教職課程の学びを振り返り、教員に向けて未達成の内容やスキルを明らかにし、それらの修得に向けて更に取組んでいる。

これらの結果は、各学科が中心となって分析し、教育課程や各科目の教育内容などの見直しや、FD研修会の企画などに繋げている。

② 教育内容・方法及び学修指導などの改善へ向けての学修成果の把握・評価結果のフィードバック

- 授業評価アンケートの結果は各科目担当教員にフィードバックされ、各教員は結果に対して自己分析を行った上で改善策を提出し、その結果は更に学生にフィードバックされる。また、前述の①に示した各評価指標の結果は、それぞれのアンケートの実施主体となっているFD・SD委員会委員等を通じて各学科の教員にフィードバックされるとともに、教員採用試験や国家試験の結果、就職状況などについては大学の評議会でも報告され、大学全体で結果を共有している。アセスメントテスト(GPS-Academic、PROGテスト)の結果については、各学科で詳細な結果説明会を開催している。

これらのフィードバックに基づき、各学科を中心に、教育目的に沿ったディプロマ・ポリシーの達成に向けた教育課程や教育内容、学修支援の見直しや改善策の検討へと繋げるよう努めている。これらの結果は、学修支援を行うキャリアセンターや学生支援センターなどの事務局の部署でもそれぞれの取組みの見直し等の資料としている。

[基準4の自己評価]

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 事業計画に、アクティブ・ラーニング型授業を50%以上開講することを掲げており、令和6(2024)年度卒業予定者アンケートの集計結果によると、人間教育学部は「問題を発見し、整理・分析して解決する力」の肯定的回答割合は昨年度よりわずかに上昇し

た。

また、人間教育学部の3年次時点で実施したGPS-Academicテストの結果、DP達成度は個人差があるものの、チームとしての行動や、広く連携する力としてのコミュニケーション力（コラボレーション）は、一定の伸びが見られた。背景として、「チームワーク」「ディスカッション」といった授業の役立ち感が大きい。地域で調査を行い地域課題に取り組み、課題解決型のプログラム「インターカレッジフォーラム2024in奈良きたまち」に人間教育学部のゼミの学生が参加し最優秀賞を獲得するなど、成果が見られる。

（２）自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 履修の手引の記載について、GPAやカリキュラム・マップ等の表現が学科間で異なる部分があり、学生にとってわかりづらく、改善が必要である。
- 学部学科の垣根を超えて、共に学ぶ機会を設定することにより、交流を通じて多職種連携の学びが一層深まる。社会に出た後に学修成果が役立つような教育の提供が求められている。
- 学習成果の可視化とフィードバックの仕組み作りが必要である。
- 国家試験の合格率を高めるための方策の検討が必要である。

（３）課題などに対する改善状況と今後の取り組み予定

- GPAについては、規程の改定に着手した。カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリー、シラバスについては、大学全体での統一感を出すための方策を教務委員会等関係組織で検討する予定である。
- 学修・教育成果の把握と可視化については、事業計画戦略分野Ⅱ教育の質の向上の取組として掲げて推進しているところである。看護学科では令和6（2024）年度にカリキュラム・ルーブリックを作成し、学修成果の可視化とフィードバックの仕組みが整えられつつある。今後は、全学科に拡大する方向で検討を進める予定である。
- アクティブ・ラーニング型授業を積極的に導入しており、次年度、特色のあるプログラムとして「暮らしと地域社会」、「地域と安全」の2科目を開講し、地域でフィールドワーク等を展開することとなっている。次年度は、ICT教育に特化した科目を開講する予定である。
- 保健医療学部については、GPAとPROGテストの相関性を検証しており、国家試験対策や入試種別による学修支援対策、退学・留年対策等に反映させていく。

基準 5. 教員・職員

5-1. 教育研究活動のための管理運営の機能性

- ① 学長の適切なリーダーシップの確立・発揮
- ② 権限の適切な分散と責任の明確化
- ③ 職員の配置と役割の明確化

(1) 5-1の自己判定

「基準項目 5-1 を満たしている。」

(2) 5-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

- 学長の意思決定を支える機関として、「評議会」及び「企画運営会議」を置いている。
- 学長の大学運営・管理において、学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制として、副学長、学長補佐、学長顧問を配置している。

副学長は、「奈良学園大学副学長規程」第1条に「学長を助け、学長の命を受けて校務を掌る」と明記している。学長補佐は「奈良学園大学学長補佐規程」に基づき、特定の業務に関して配置することができる。学長顧問は「奈良学園大学学長顧問規程」に基づき、学長が推進する事業等についての助言、協力及び支援を行い、学長を補佐する。

- 学長の意思決定を支えるため、毎月1回を原則に「企画懇談会」を開催している。学長、副学長、学部長及び事務局長を構成員とし、学長からの報告事項の他、入試状況、学生の修学状況や就職状況、管理運営上の課題及び将来計画に関する情報交換・意見交換、会議・委員会の議案調整などを中心に開催している。

② 権限の適切な分散と責任の明確化

- 本学の意思決定に係る権限及び責任関係については、理事長の職務を「学校法人奈良学園寄附行為」第16条に「理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。」、学長の職務を「学校法人奈良学園組織規則」第11条に「学長は、大学を代表し、校務を掌り、所属職員を統督する。」とそれぞれ定めている。理事長は業務執行の最高権限・責任者であり、学長は大学及び大学院の教育研究計画を実現する教学面での最高責任者であることを明記している。
- 副学長の職務は、「学校法人奈良学園組織規則」第11条において「学長を助け、命を受けて校務を掌る。また、学長は、副学長にその権限の一部を代行させることができる。」と定めており、副学長は「副学長の職務に関する申し合わせ」に基づき、学長の権限のうち、予算執行に関する事項、服務に関する事項、及び各種外部団体の事業の一部を代行する。また、各種委員会の構成員を務め、迅速な大学運営と、学長を中心とした大学機能の充実を図り、学長の意思決定を反映させる体制となっている。
- 使命・目的に沿った教育研究活動の管理運営については、「奈良学園大学学則」に大学の組織、教職員組織、評議会、教授会、委員会等について明記している他、管理運営体制を適切に行うため、奈良学園大学が定める組織・運営規程や細則、申し合わせを定めて、意思決定の権限と責任を明確にしている。

- 本学の意味決定最高機関である評議会他に、「評議会規則」第2条に定める事項を除く、通常業務の審議を「企画運営会議」に委任している。これ学長の意味決定、業務執行についてこれを補佐し、大学の通常業務について、報告及び協議並びに必要な事項における審議を行い、本学における教育・研究を推進し、迅速かつ円滑な事業・業務の運営を図ることを目的としている。評議会の資料及び議事録については、理事長及び法人事務局長にも回付する。また、評議会構成員には法人の常勤理事会の資料及び議案書を配付し、それぞれの部局で閲覧できるように配慮し、法人運営に教職員一人一人が参画できるよう配慮している。このことにより法人と大学の相互理解が進んでいる。
- 学則第32条に学部には教授会を置くと定められている。教授会は学部長を議長とし、学部所属の教授等をもって構成し、各学部の「教授会規則」に基づき運営されている。
教授会は原則として毎月1回開催され、必要事項を審議するほか、各学部選出の評議員が、評議会での決定事項について報告し、大学としての意味決定の周知を図ることとしている。更に、学長室の職員が各学部教授会の事務を担当するほか、教授会に出席し意見を述べたり、学部内の意見を事務組織に反映することができるよう配慮している。
- 大学院学則第26条に大学院には大学院委員会を置くと定めている。大学院委員会は学長と研究科長、及び研究科の担当教員の中から学長が指名した教員をもって構成しており、「大学院委員会規程」に則って運営している。また、大学院学則第28条に看護学研究科に看護学研究科委員会、リハビリテーション学研究科にリハビリテーション学研究科委員会を置くと定めている。各研究科委員会は、研究科長、研究科で授業等を担当する教員をもって構成しており、「大学院研究科委員会規程」に則って運営している。
- 各種委員会は、学則第33条に定めており、委員会ごとに別に規程を定めている。委員会で審議された決定事項については、企画運営会議に発議・報告がなされ、その他重要事項については大学評議会に報告され、事項によって評議会に審議が行われる。
- 評議会、企画運営会議をコアに、学長のトップマネジメントとボトムアップの体制は整備できている。

③ 職員の配置と役割の明確化

- 法人及び大学の事務組織は、使命・目的の達成のために、法人本部並びに法人が設置する学校、施設等の組織、職員、職制等について定め、法人の業務の円滑な運営を図ることを目的として制定している「学校法人奈良学園組織規則」、事務組織における分掌事項を明らかにすることにより業務の円滑な遂行を図ることを目的として制定している「学校法人奈良学園事務分掌規程」に基づき整備されている。これらにより各部署が果たす役割、権限及び責任を明確にしている。
- 本学の事務組織は、法人運営を行う法人事務局と大学事務局に大別されるが、法人本部総務課は大学業務も所掌している。「学校法人奈良学園事務分掌規程」においてそれぞれの部署の分掌を規定しているが、いずれの部署も個々の分掌の他に「他の課、室等の事務の支援に関すること」も担うよう規定されており、相互の協力体制を整備している。また、業務内容等に応じて「専任」「嘱託」「派遣」等の職員で構成される。令和7(2025)年5月1日現在の在籍者数は、図表5-2-1のとおりである。

- 法人及び大学に係る事項の事務職員間の共通理解を図るために原則として月2回のペースで「事務管理職会議」を開催している。これは、大学事務局長が課長職（室長職）を招集して行われ、大学内の諸課題の解決に向けた協議、事務局長の指示の伝達等の他、法人にかかわる事項について事務局長より連絡・説明することによって理解を深める。この会議の内容は課長（室長）を通じて全ての事務職員にも伝えられる。また、この会議の内容は執行部が開催する「企画懇談会」へも必要に応じて報告している。

また、評議会には課長（室長）が陪席し、大学運営の理解を深めており、その内容は全ての事務職員が理解できる体制が整備されている。常勤理事会の議案書及び議事録は評議会構成員（陪席者である課長（室長）を含む。）へ配付され、各部局が閲覧できることから、経営に対する理解も深まっている。

5-2. 教員の配置

① 教育研究上の目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任などによる教員の確保と配置

（1）5-2の自己判定

「基準項目5-2を満たしている。」

（2）5-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 教育研究上の目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任などによる教員の確保と配置

- 教員の配置については、図表5-2-1のとおり、全学部・学科、全研究科とも「大学設置基準上の必要専任教員数」及び「大学院設置基準上の必要専任教員数」の定める専任教員数を充足している。また、職業資格関連の資格基準を満たしている。

図表 5-2-1 学部・研究科の教員配置状況（令和7（2025）年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手
人間教育学科	13	18	5	0	0
看護学科	8	7	6	8	0
リハビリテーション学科	8	7	5	2	1
看護学研究科	(5)	(7)	(1)	(0)	(0)
リハビリテーション学研究科	(8)	(6)	(2)	(0)	(0)
合計	28	23	23	12	1

※（ ）は兼任を示す。

- 本学は学部・研究科の特色から実習を伴う科目が多いため、現場経験が豊富な教員を採用するとともに基準数以上の教員を配置し、専門性の高い分野への対応、きめ細かな指導の充実を図っている。

- 資格養成課程に係る法令等の教員基準数に関して、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高校教諭、特別支援学校教諭及び養護教諭は「教職課程認定基準」、保育士は「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」、看護師、保健師及び助産師は「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」、理学療法士及び作業療法士は「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に準拠しており、資格養成教育に必要な教員を担保している。
- 教員の採用については、「学校法人奈良学園就業規則」、「学校法人奈良学園職員採用手続規程」「奈良学園大学教員人事委員会規程」に則って行われる。また、「奈良学園大学教員資格基準」及び「奈良学園大学研究業績基準」に基づき、本学の建学の精神を遵守できる人物であることを前提に、教育上の能力、研究上の業績等の資格審査を行っている。
- 専任教員の昇任は、「教員人事委員会規程」の定めにより、委員会での審議後に委員長が可否を決定し、企画運営会議の審議を経て決定後、理事長に原議起案にて報告することとしており、規程に則って適切に審査を行っている。

5－3. 教員・職員の研修・職能開発

- ① FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法などの改善の工夫・開発と効果的な実施
- ② SD (Staff Development) をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

(1) 5－3の自己判定

「基準項目 5－3 を満たしている。」

(2) 5－3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① FD をはじめとする教育内容・方法などの改善の工夫・開発と効果的な実施

- 本学は、教育内容の改善を進める組織として FD・SD 委員会を設置し、全学で FD を実施している。FD・SD 委員会では、授業評価アンケートや授業改善シート（中間アンケート）、授業公開を実施しており、結果は各教員が自ら教育内容や方法の改善に活かしている。また、これらのほか次の取組みを行っている。

(ア) ティーチング・ポートフォリオの推進

- ー 令和 3（2021）年度から、「自らの教育活動について振り返り、自らの言葉で記し、多様なエビデンスによってこれらの記述を裏づけた教育業績を厳選して記録し、自律的な教育改善を促すこと」を目的としてティーチング・ポートフォリオの作成に取り組んでいる。更に大学ウェブページによる公開を実施している。ティーチング・ポートフォリオには「教育の責任」「教育の理念・目的」「教育の方法」「教育の効果」「今後の目標」を記載することとしている。また、学長及び学部長がその内容を確認することにより、教育活動の改善に繋げている。

(イ) 新任教員研修

- ー 本学では、実務者から教員になる新任教員も多いため、令和 5（2023）年度より、新任教員については、大阪大学主催の新任教員研修を受講することとし、令和 6（2024）年度も実施した。これは、「学習者中心の授業の設計方法を学んだうえでシラバスや授業のブラッシュアップを行うこと」、「対面授業をどのようにオンライン授業に移行していけば良いのか」、「オンライン授業と対面授業をどのように組み合わせたら良いのか」など、オンライン時代の授業づくりの検討がテーマとなっており、参加した教員は、シラバス作成法、講義法、アクティブ・ラーニング、学習評価、ルーブリック評価の内容を集中的に学ぶことができるため、非常に効果的な研修である。なお、本学の副学長もこの研修のファシリテーターを務めている。

(ウ) FD・SD 研修会

- ー 本学では、全学研修会だけではなく、学部・研究科研修会や学科研修会等、それぞれの課題の改善に取り組んでいる。教職協働の観点から、教員だけでなく、事務職員へも参加を呼び掛けている。
- ー 令和 6（2024）年度は、全学研修会として、科研費獲得に向け、「科研費申請について」の研修会を実施したほか、IR 活動をより推進していくための一助として、「IR のチカラ：教職協働で築くデータドリブンな教学マネジメント」と題した研修会を開催、また、身近な問題解決に向け、「生成 AI を大学教育にどのように活かすか」をテーマに FD・SD 研修会を実施した。

② SD（Staff Development）をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み

- 大学設置基準第 11 条及び本学の中期計画における取り組みとして、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員の資質・能力向上のための研修を実施している。本学で実施している研修は次のとおりで、各業務に必要な知識の修得については、各部局で企画する研修のほか、外部の研修の受講を促すことで補完している。加えて自主的な学びをサポートする制度も設けている。大学運営は教職協働により行われることから、SD 研修会には、教員、事務職員全員の参加を求めている。

(ア) 事務処理の高効率化とシステム化の推進及び ICT 対応力強化のための研修会

- ー 中期計画に掲げる、事務組織の再改編と運営の効率化を目標に、事務処理の高効率化とシステム化の推進及び ICT 対応力を強化するためのものとして位置づけているが、大学運営は教職協働により行われることから、本研修会は事務職員だけでなく、教員を含めた全教職員を参加対象として令和 3（2021）年度から実施している。

座学による基礎的な知識の習得だけではなく、実務に生かすためのワーク研修も取り入れている。また、当日に参加できない教職員が後日視聴できるようオンデマンド方式を併用している。特に Teams の利用に関する研修会は複数回実施しており、評議会をはじめ大学の会議体で資料の共有を行うなどの活用が進み、事務処理高効率化

の成果が見られる。

(イ) FD・SD 研修会

- ー SD 研修として、「教育機関と著作権」をテーマとした研修会を行い、教育活動における著作権に関する知識を深めた。

(ウ) ハラスメント防止に関する研修

- ー 令和 4（2022）年度から続く取組みとして、ハラスメント防止委員会が全教職員を対象に、ハラスメント防止を実施した。対面式で具体的な事例を参加者が考察できるよう参加・体験型形式で行い、複数日程を設けることで受講の徹底を図った。令和 6（2024）年度は、ジェンダーに関することやセクシャルハラスメントなどに関する情勢と対策について、研修を実施した。

(エ) 新任者研修会

- ー 入職時には、学校法人全体での新任研修を実施している。理事長からの講話では、法人の現況や歴史、理念や中期計画等法人全体像を学び、法人教職員としての意識付けや理念浸透につなげている。また、顧問弁護士による学校教育におけるコンプライアンス研修の他、法人理事による諸規程・規則の説明や財務部長から法人の財務状況に関する説明を行い、法令順守の意識向上を図っている。

更に、大学の教職員には、ハラスメント防止の取組みや学内教務システム、研究費等に関する説明を行っている。

また、本学で初めて助教以上の大学教員になる教員や大学教員になって 5 年以内の教員を対象にした授業づくりに関する新任者研修も別途実施し、教育力向上を目指した。

(オ) 業務に特化した研修（外部研修）

- ー 外部で開催される日本私立大学協会が主催する業務直結型の研修会には積極的に参加するように啓発し、関係部署の事務職員は自己研鑽に努め資質・能力向上を図っている。

(カ) 自己啓発

- ー 本学の評価制度は、教職員による自己評価を中心に構成されており、定期的かつ体系的に実施している。具体的には、教員は年度当初に教育・研究活動等に関する計画と目標を設定し、年度末にその達成状況について自己評価を行った上で、上長との面談や報告を通じて評価の共有と改善提案を行っている。また、事務職員についても、各自の業務に関する目標設定と振り返りを通じた自己評価を実施しており、これらの取組みが人材育成と組織運営の質向上に繋がっている。これらを通じて、自己評価を機能的に位置付け、教職員の主体的な改善行動を促す体制が確立されている。
- ー 令和 5（2023）年度には「学校法人奈良学園大学院進学助成金」制度を改め、「学校法人奈良学園学び直し助成金」制度を設け、職務における知識やスキルを高めよう

とする者を支援し、教育の質の向上や生産性向上に資することを目的とした自主的な学びをサポートする枠組として活用している。

- ー 全学研修会及び学部・学科で実施した研修会は図表 5-3-2 のとおりである。

図表 5-3-2 FD・SD 研修会

日程	講師等	演題ほか	参加対象
令和6年6月14日（金） 10:40～12:10	ロバストジャパン 中安 豪 氏	科研費申請について	全学
令和6年6月19日（水） 15:30～16:30	株式会社進研アド 伊藤 優美氏	令和6年度新入学生の「学問先取りプログラム実施結果」解説会	リハ学科
令和6年7月3日 16:30～17:00	株式会社リアセック	令和6年度1年次生PROG結果解説会	看護学科
令和6年7月24日（水） 13:00～16:10	グループワーク	各領域間での教育内容や教育方法について	看護学科
令和6年8月21日（水） 15:30～16:30	株式会社ベネッセi-キャリア 世登 典子氏	令和6年度1年次生GPS-A結果解説会	リハ学科
令和6年8月28日（水） 14:40～16:10	川崎医療大学 木村 大輔 氏	川崎医療福祉大学におけるOSCE演習と臨床実習に向けた教育について	リハ学科
令和6年9月5日（木） ・6日（金）10時～18時	大阪大学 全学教育推進機構 教育学習支援部	大阪大学 第25回「授業づくりワークショップ」	全学
令和6年9月11日（水） 15:00から16:30	北陸大学経済経営学部 教授 田尻慎太郎 氏	IRのチカラ：教職協働で築くデータドリブンな教学マネジメント	全学
令和7年2月17日 16:30～17:00	株式会社リアセック	令和6年度4年次生PROG結果解説会	看護学科
令和7年3月19日（水） 15:30～16:30	株式会社ベネッセi-キャリア 世登 典子氏	令和6年度3年次生GPS-A結果解説会	リハ学科
令和7年3月12日（水） 14:40～16:10	大阪公立大学 国際基幹教育機構 教授 星野 聡孝 氏	生成AIを大学教育にどのように活かすか	リハ学科学科 ※全学に開放
令和6年12月25日（水） 14:40～16:10	経営情報部情報システム管理課 長瀬 雄貴 氏	「教育機関と著作権」	事務局

5－4．研究支援

- ① 研究環境の整備と適切な管理運営
- ② 研究倫理の確立と厳正な運用
- ③ 研究活動への資源の配分

(1) 5-4の自己判定

「基準項目5-4を満たしている。」

(2) 5-4の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

① 研究環境の整備と適切な管理運営

- 教員の研究活動の支援は、法人本部総務部総務課、財務部経理課が中心となっており、本学学内で配分する個人研究費や共同研究費のほか、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）等の外部資金に関する諸手続きについて支援するとともに、適切に管理している。また、科研費等の競争的資金やその他の研究助成金制度に関する公募情報は、総務課が収集し学内に周知している。

教員には、研究室を配置し、空調、ネットワーク環境、机、椅子、書棚等の什器類を備え付けるほか、研究に必要な備品、図書などの消耗品類は各種学内研究費により購入が可能となっている。図書館では、「Medical Online」や「医中誌WEB」等の電子ジャーナルを契約し、教職員、学生が教育研究に必要な資料検索を行うための環境を整備している。自宅からVPN接続により大学のサーバーにアクセスできる環境も整備している。また、「Microsoft office」や「Adobe Acrobat」等の研究に必要なアプリケーションソフトについても、研究室・自宅で使用できる状況であり、研究に必要な環境は整備できている。

② 研究倫理の確立と厳正な運用

- 本学では、研究不正防止に関して「奈良学園大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に関する規程」を定めている。「奈良学園大学における研究不正防止管理体制」を整備しており、学長を最高管理責任者とし、副学長を統括管理責任者、事務局長をコンプライアンス推進責任者として定めて、責任体制を明確にしている。倫理研修や啓発活動などの研究不正防止計画は、研究不正防止推進委員会において協議・決定している。研究不正行為の防止に関する基本方針を定め周知公表するとともに、研究者には、行動規範や研究費使用に係る行動規範の遵守を求めている。研究不正防止計画や通報及び相談窓口は、大学ウェブページ上に掲載し公表している。また、令和6（2024）年度は課題となっていた「奈良学園大学研究データ管理・公開ポリシー」及び同ポリシーの解説を策定し、研究データの管理、公開、利活用促進の仕組みの整備を行った。

これらの取組みは、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日決定）及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日（令和3年2月1日改正）文部科学大臣決定）」に準拠しており、チェックリストの提出により毎年確認を行っている。また、ガバナンス強化及び不正防止システムの強化を目的として、年に1回、「公的研究費内部監査連絡会」を開催し、監事、外部監査法人及び監査室と大学執行部との研究不正防止対策の情報共有並びに不正防止計画に関する取組みの推進を図るための意見交換を行っている。

- 研究倫理・コンプライアンス研修については、全教員及び研究者登録を行う研究者、本学研究紀要への投稿者などのほか、研究支援を行う全ての事務職員を対象に、日本学術振興会が提供する e ラーニングの受講を必須とし、修了証の提出により受講の確認を行っている。「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンス（令和 3 年 4 月 16 日（令和 5 年 4 月 17 日一部改正））」に基づき、毎年度の受講を求めている。併せて、文部科学省が提供する「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に係るコンプライアンス教育用コンテンツの視聴を求めている、「公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に関する規程」に基づき、公的研究費の使用にあたっての誓約書を提出することで、行動規範の遵守、不正行為に加担しないことの確認を行っている。加えて、対面での研修会を実施し、理解度チェックアンケートを実施し、理解の定着を図っている。当日の欠席者には、録画データを後日視聴できるようオンデマンド視聴の環境を整えている。

また、意識改革の取り組みとして、啓発活動の一環で、「Research communications」を四半期に一度発行し、本学における研究活動の推進と、内部監査等における指摘事項など、研究不正防止に役立てるための情報を定期的に発信している。

- 研究実施に際して、各学部、大学院の各研究科に倫理審査委員会を設置して、それぞれの研究活動の倫理性に関して必要な事項を調査及び審議するほか、必要に応じ「利益相反管理規程」に基づき、利益相反管理専門委員会で利益相反の管理、確認を行う。

更に、公的研究費の適切な執行が行われ、結果的に不正となる事態を未然に防止していくことを目途に、令和 4（2022）年度に発行した学内研究費の使用に関する手引（「奈良学園大学学内研究費ハンドブック」）を更新し、活用しており、これらのことから、研究倫理の確立と厳正な運用が実現できている。

③ 研究活動への資源の配分

- 学内の研究費配分制度に「個人研究費」がある。職位に応じて研究費を割り当て、教員の研究活動を支えている。
- 科研費等の外部研究資金については、総務課が情報を収集し学内に周知したうえで、科研費獲得の傾向と対策等を学ぶ研修会を実施し、応募への動機付け、研究計画書の精度を上げる方策をとる等、競争的資金獲得に向けた支援を行った。過去 3 年間における科研費の応募状況及び採択の状況は図表 5-4-1 のとおりで、延長課題の増加により全体の件数としては増加傾向にあったが、これらを含めた多数の課題が終了したことや採択率が低下したことなどにより、全体の管理件数は減少した。
- コロナ禍で令和 4（2022）年度科研費は申請件数が減少した。令和 5（2023）年度以降は申請数が増加したが、令和 5（2023）年度においては採択率が低下した。

研究種目によっては全国平均を上回る採択率となったものもある一方で、平均を下回る種目がある他、学科によって採択率の差が見られる結果となっており、これへの対策として令和 6（2024）年度の科研費申請際に申請書レビュー支援を導入した結果、全体の採択率が上昇したが、令和 7（2025）年度は採択率が低下した。研究計画のレビュー回数が十分でなかったことが要因の一つとして挙げられており、今後は進捗を確認しレビュー支援を多く受けるよう働きかけていく。

図表 5-4-1 過去 4 年間に於ける科研費採択状況

学科名	令和 4 (2022) 年度			令和 5 (2023) 年度			令和 6 (2024) 年度			令和 7 (2025) 年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率
人間教育学科	6	1	17%	7	0	0%	10	6	60%	6	0	0%
看護学科	2	1	50%	3	1	33%	4	0	0%	5	0	0%
リハビリテーション学科	5	2	40%	8	4	50%	9	2	22%	10	3	30%
(合計)	13	4	31%	18	5	28%	23	8	34%	21	3	14%

- 教員の研究活動を推進するため、学部共同研究費、大学院研究科共同研究費やプロジェクト助成金等の予算措置を講じて、研究力向上を図っている。また、法人が設置する学校園の教育力向上及び連携促進を目的とした「奈良学園共同研究助成金」制度を設け、研究に必要な経費を助成している。この制度が学校園にまたがる研究を後押し、その研究成果が法人全体に還元できるだけでなく、大学教員にとっても貴重な研究の場を得ることに繋がっている。また、校種間での連携も促進できるという点において、貴重な取組みとなっている。
- 本学では、科研費を獲得した研究者が、その間接経費の額に応じて、研究者の研究開発環境の改善促進のために利用できる制度を設けており、研究者の研究環境改善や発展的研究に活用することが可能となっている。
- RA (Research Assistant) 等の研究補助を行う人的な配置はしていないが、学内研究費や科研費を原資として、研究補助等を雇用することが可能である。
- 本学では、研究成果の発表のために「奈良学園大学紀要」を刊行している。一定の質保証のために、各学科で選任された学内教員において紀要委員会が作成するチェックリストに基づき確認を行っている。また、研究成果の発表の場として、「奈良学園大学学術リポジトリ」にて「奈良学園大学紀要」の一般公開を行っている。
- 本学が立地する関西文化学術研究都市内に立地する研究機関との連携が進んでおり、株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) との共同研究を通じ、「2025 年日本国際博覧会」(EXP02025) や「けいはんな万博 2025」(公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構) に学生と共に参加する計画が進んでいる。

令和 7 (2025) 年度には、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が主催する「草の根技術協力事業」(草の根協力支援型) に「カンボジア王国プノンペンにおける包括的な学校・子供の安全に向けた安全教育導入プロジェクト」が採択され、今後、国際貢献活動として調査研究が開始できるよう、JICA と調整を行っていく。

[基準 5 の自己評価]

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 「学び直し助成金」制度を設置・活用し、教職員が、職務における知識やスキルを高め、教育の質や生産性の向上に資するための自己研さんを経済的にサポートしている。
本学教員の大学院進学のため活用された支援実績は、令和 5 (2023) 年度 5 人、令和

6（2024）年度5人であった。また、その他業務の課題解決等に有効な専門的な講座等においては、2人の教員と1人の職員の受講を支援した。

（2）自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与の決定に当たり、教授会が学長に意見を述べていない点について改善が必要である。
- 学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与以外に学長が教授会に意見を聴くことが必要な教学に関する重要事項について、教授会規則で規定されているが、学長自身が定めることを担保する必要がある。
- 学生の退学、停学及び訓告処分の手続きに係る規則の改廃権が大学評議会にあることについて、学長が定めることが担保されるよう改善することが課題となっている。
- 職員の昇任手続きに関する規則の制定など、人事評価体制を整えていくことが望ましい。
- 学内研究費について、財務状況により変動するものであれば、研究費の手引き等に明記することが望ましい。
- 教員の採用及び昇格等にかかる具体的な事務手続き等について、関係規程に基づき行っているが、審査プロセスの合理化・効率化が課題となっている。
- 令和7（2025）年度科研費への申請数は21件で、令和6（2024）年度の23件からほぼ横ばいで、採択率は14%と20ポイント低下した。申請書レビュー支援を導入しているものの、支援を受けて応募した者の採択率が9%と低迷している。

（3）課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与の決定に当たり、教授会が学長に意見を述べていない点について改善が必要であることが判明し、フローの見直しを行い、教授会承認後に学長は学部長及び研究科長から判定根拠に関する意見を聴き、学長が承認したことを学長が企画運営会議、評議会において報告することとした。

また、学校教育法第93条第2項第3号に基づく「教育研究に関する重要な事項で教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」については、学長自身が定めることが担保されるよう明文化し、かつその内容について周知できるよう、学長裁定事項の策定に着手した。

- 科研費を含む外部資金の獲得のため、申請件数及び採択率の増加を目指して、学内研究費制度や、研修会の開催、申請書レビューのほか、科研費の傾向に関する情報提供を発信し、外部資金獲得への意欲を高めるための環境整備を行うなどの取組みを進めているところであるが、申請書完成前にレビュー支援期間が終了したケースや、適切な研究設計への習熟が足りないケースが見られたことから、研修の充実や制度利用状況の確認によるきめ細やかな対応を行っていく必要がある。併せて、一層の研究倫理意識の醸成を図るよう、啓発活動を継続していく。

基準 6. 経営・管理と財務

6-1. 経営の規律と誠実性

- ① 経営の規律と誠実性の維持
- ② 環境保全、人権、安全への配慮

(1) 6-1 の自己判定

「基準項目 6-1 を満たしている。」

(2) 6-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 経営の規律と誠実性の維持

○ 法人は「学校法人奈良学園寄附行為」（以下「寄附行為」という。）において、その目的を「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。」と定めている。（寄附行為第 3 条目的）また、本学の「学則」においては目的を「教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎の上に広く一般教養を授けるとともに、社会に必要な実務能力を備え、自らの目標を達成するための実践力を有する人材を育成するために必要な教育・学術研究の遂行によって、社会の発展に寄与することを目的とする。」（学則第 1 条大学の目的）と定めている。

○ 本法人は、寄附行為の定めに則り理事・監事の役員で構成する理事会を設置するとともに、理事長の諮問に応じて必要な事項について審議し助言するため評議員会を設置し、経営及び管理運営を適正に行うようにしており、運営基盤の強化を図るとともに、設置する学校の教育の質の向上及びその運営の透明性の確保に努めている。

また、令和 7（2025）年 4 月の私立学校法の改正に向けて、私立学校の透明性と信頼性を高め、社会からの要請に応えることを目的として、学校法人の責務の明確化、役員の職務・責任の明確化等を目的とした寄附行為の変更申請を行い認可された。

○ 本法人の理事、理事長、監事（以下、「役員」と表記することもある。）及び評議員の選任は「寄附行為」に則り行われており、人数、選任区分、職務等は「寄附行為」に定めている。なお、私立学校法改正に合わせて、役員等の資格・選解任の手続等の検討を行い、「理事評議員選任・監事選考委員会」を役員の選任・選考機関として設けることとした。また、会計監査人の選解任方法も定め、寄附行為の変更申請を行い、認可を受けた。

○ 私立学校法及び私立学校法施行規則の改正を受けて、法人における内部統制システム整備の基本方針を定め、同方針に基づき「理事会業務規則」の改定や、「評議員会運営規則」等の制定を行い、理事会や評議員会等の権限及び体制や、理事の担当業務の明確化を図るなど、内部統制に係る規則規程等の整備を行った。

また、役員及び評議員以外に「学校法人奈良学園理事長特別補佐に関する規程」の定めるとおり、理事長特別補佐を任命している。理事長特別補佐は、理事長の求めに応じ法人の教育研究、管理運営及び法人経営についての助言を行っており、法人の経営規律と誠実性の維持の一助としている。

○ 法人役員の規律と誠実性の維持に関しては、寄附行為第 13 条に役員の解任に関する条項を定め、法令の規定及び寄附行為の遵守を役員に求めている。また、寄附行為第 14

条第 13 項に「特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。」と定める他、毎年度、関連当事者との取引調査及び競業に関する調査を行い、役員は厳正な規律の維持に努めている。

- 本法人の運営については、寄附行為の他、寄附行為実施規則、理事会業務規則、常勤理事会規則、監事監査規則、内部監査規程、組織規則、人事規則、就業規則、経理規則等の規則を整備し、その定めのもと適切に運営している。また、法人では寄附行為や事業報告書、大学では、ガバナンス・コード及び当該コードの実施状況、学則等の諸規則・諸規程を大学ウェブページで公開している。このことで透明性の確保と誠実な経営を実践している。

また、大学の教育研究活動を支える管理運営に関しては、教学マネジメント指針等に基づき、「奈良学園大学アセスメントプラン」を定め、本学における教育プログラムの効果を評価する体制を公表しており、教育の質保証体制の一環として、継続的な教育改善につなげている。

② 環境保全、人権、安全への配慮

(ア) 環境保全への取組み

- ー 環境保全の配慮については「学校法人奈良学園倫理・行動指針」の基本理念に環境への配慮を謳い、地球温暖化防止への貢献として、節電に取り組んでいる（室内の冷暖房の温度設定ルール化、不要な照明の消灯、教室の空き時間の空調停止、LED 照明の導入促進、クールビズ・ウォームビズ等）。また、廃棄物の再資源・再利用化と最終処分量の最少化への取組みも行っている。

更に、ペーパーレス会議システムによる、常勤理事会のペーパーレス化、旅費精算システム、ワークフローシステムによる決裁書類の電子化を進めることで、省資源化に積極的に取り組んでいる。

(イ) 人権に配慮した取組み

- ー 人権への配慮については「学校法人奈良学園倫理・行動指針」の基本理念に幼児、児童生徒、学生、本学の教職員はもとより、全ての人の基本的人権の尊重を謳い、「学校法人奈良学園コンプライアンス管理規則」、「学校法人奈良学園ハラスメントの防止等に関する規程」、「学校法人奈良学園公益通報に関する規程」を制定し、基本的人権の尊重やセクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、ジェンダー・ハラスメント等の防止に努めている。また、「学校法人奈良学園公益通報に関する規程」により、通報者の保護を図るとともに、法令違反行為の早期発見及び是正を図り、コンプライアンス体制の強化を図っている。
- ー また、大学においては人権教育研究推進委員会が毎年、教職員を対象にした人権研修会を実施し、啓発活動に努めている。学生に対しても「学生生活の手引 Campus Life Guide」において SNS 利用にあたり加害者・被害者にならないように注意を喚起し人権意識を高めている。

(ウ) 危機管理体制の整備

- ー 安全への配慮については、防災に関して「危機管理マニュアル」に基づく避難訓練を実施し、地震や火災等の災害に備えている。また、非常時の備蓄品（水・非常食等）を確保し、使用期限を確認のうえ適宜入替えを行っている。

大学においては消防法の定めにより、年2回の防火設備の定期点検を実施し安全向上に努めている。防犯に関しては、防犯・監視カメラの設置、常駐警備、及び巡回と夜間の機械警備を実施している。救命対策に関しては各校舎にAED（自動体外式除細動器）を5台配置している。

令和2（2020）度から令和4（2022）年度まで、新型コロナウイルス感染症対策のため、「大学危機管理委員会規程」に基づき、「大学危機対策本部」を設置し、大学全体としての対策の実行と情報共有を行った。この対策は、現在の感染症対策に継承・活用されている。

- ー 「学校法人奈良学園個人情報の保護に関する規程」を制定し、個人情報の保護・管理や有事の際の対応を明確に定め、適切な運営を行っている。
- ー 教職員の健康管理については、健康診断の実施とその結果について医師等からの意見聴取、指導を行っている。また、ストレスチェックを実施し、高ストレスの判定を受けた教職員には産業医の面談を勧めるなど、健康サポートを行っている。これらの取組みについて、衛生委員会を毎月開催し、心身の健康保持増進に関する事項を調査審議している。

6-2. 理事会の機能

- ① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性
- ② 使命・目的の達成への継続的努力

(1) 6-2の自己判定

「基準項目6-2を満たしている。」

(2) 6-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

○ 本法人では、私立学校法改正に合わせて、寄附行為の変更を行い認可されている。寄附行為第14条第1項の定めにより理事会を置くとともに、同第15条に「理事会は、この法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する。」と定め、意思決定の最高決議機関と定めた。理事会の決定事項は、「学校法人奈良学園理事会業務規則」第4条に規定した。

○ 理事会は理事をもって構成するほか、監事は、寄附行為30条に定める監事の職務を行うため理事会に出席し、必要に応じて意見を述べることとしている。理事会は、年3回以上開催するほか、必要に応じて随時開催することを定めた。

理事会は、理事長が招集し、招集する場合は、会議の開催場所及び日時並びに付議する事項を会議の1週間前までに発することが寄附行為に定められている。また、理事会

の招集を行う際に出欠の確認を行い、理事が理事会を欠席する際は、各議案に対し書面で賛否、議案に対する意見の意思表示を行うこととしており、理事会を構成する理事の全員が、明確に議案に対する意思を表明できる仕組みとしている。

理事の定数は寄付行為第7条第1項第1号に9人以上14人以内と定められており、令和7（2025）年5月現在、理事11人、内6名が常勤理事、5名が非常勤理事として就任している。学内的な視点のみならず、広く客観的な視点から審議を進めることが可能な体制としている。

- 本法人では、法人及び各校園の日常的な業務の円滑な運営を図るため、常勤理事会規則を定め、理事長及び常勤の理事をもって構成する常勤理事会を設置し、理事会の包括的授権に基づき、法人の日常の業務について、報告、協議、審議、決定を行っている。なお、常勤理事会には、1号理事以外の所属長は陪席し、必要に応じて議案に関する説明や質疑に参加しており、常勤理事会における決定事項や報告事項を共有し、それぞれの学校運営を行えるようにしている。

理事会の業務内容については、理事会業務規則を定め、理事会における決定事項の他、常勤理事会、理事長、学長、校園長、登美ヶ丘教育総括監への委任事項を定め、各校園の目的実現に向けた継続的な努力と意思決定の最高機関である理事会が有機的に繋がるよう体制を整備している。

評議員会の職務及び体制について、理事会に対する監督体制を整備し、ガバナンスの強化を図る観点から、新たに評議員会運営規則を定め、評議員会の役割や権限の見直しを行った。

- 役員及び評議員以外に「学校法人奈良学園理事長特別補佐に関する規程」の定めるとおり、理事長特別補佐を任命している。理事長特別補佐は、理事長の求めに応じ法人の教育研究、管理運営及び学園経営についての助言を行っており、法人の経営規律と誠実性の維持の一助としている。
- 非常勤も含めた役員、評議員には法令の改正について、研修機会を設けて情報共有とその理解を深めるようにしている。

② 使命・目的の達成への継続的努力

- 本法人では、寄附行為第3条に目的を記し、第4条にはその目的を達成するために、設置する校園を明記している。各校園は、建学の精神に基づき、使命・目的を達成するため、諸規則・諸規程に則り校務を適正に進めるとともに、理事会、評議員会、監事、監査室と連携し、目的実現に向けて継続的に努力している。

法人の寄附行為をはじめ、法人、各校園が整備する諸規則、諸規程は、学校教育法、私立学校法、大学設置基準、学校法人会計基準、その他関係法令に準拠しており、改正が行われた場合にはその都度対応し、法令を遵守するよう努めている。

- 本法人では、寄附行為第7条に、理事及び監事を法人が置く役員として明記するとともに、第17条に理事の代表権の制限を明記している。

理事長は、寄附行為の定めにより、意思決定の最高決議機関である理事会を招集し、寄附行為並びに理事会業務規則、その他諸規則、諸規程に基づき、重要事項の議決を行っている。

また、重要事項を諮問する機関として評議員会を設置し、理事長において、予め意見の聴取を行うこととしている。

- 本法人では、法人及び各校園の日常的な業務の円滑な運営を図るため、常勤理事会規則を定め、理事長及び常勤の理事をもって構成する常勤理事会を設置し、理事会の包括的授権に基づき、法人の日常の業務について、報告、協議、審議、決定を行っている。その業務内容については、理事会業務規則を定め、理事会における決定事項の他、常勤理事会、理事長、学長、校園長、登美ヶ丘教育総括監への委任事項を定め、各校園の目的実現に向けた継続的な努力と意思決定の最高機関である理事会が有機的に繋がるよう体制を整備している。

常勤理事会は、毎月第2月曜日を定例開催日に指定している他、第4月曜日を予備日として指定しており、必要に応じて臨時的な開催にも対応、理事会及び評議員会は定例を4回、臨時を1回、年間5回程度開催している。また、法人と大学及び各校園は、適宜、各事務部門の責任者からなる全学連絡協議会を開催して意思疎通や情報共有も図っている。

- 令和3（2021）年3月に、令和3（2021）年度を始期とする5か年の中期的な計画を定め、現在も進行中である。中期的な計画は、法人のミッションを定めた上で、各校園の中期的な計画を策定し、校種を超えた連携と協力を密にすることで魅力ある法人、魅力ある学校であり続けることを目的としている。

大学では、「未来社会を生き抜く「人」を育成」をミッションとして、6つの戦略分野、合計22の行動目標を定めた。そして、中期的な計画の下、単年度の事業計画を策定し、担当ごとに計画的に活動するとともに、定期的な点検を行いながら、大学の使命・目的を達成するための活動を継続している。また、中期計画に基づいて策定された各年度の事業計画は、評議員会に諮問し、理事会で審議している。更に、事業計画の取り組み結果は、次年度の5月の理事会で審議・決議されたものを評議員会に報告した後、8月に理事・評議員合同の懇談会を実施し、前年度の振り返りと次年度に向けた意見交換を行っている。

6－3．管理運営の円滑化とチェック機能

- ① 法人の意思決定の円滑化
- ② 評議員会と監事のチェック機能

（1）6－3の自己判定

「基準項目6－3を満たしている。」

（2）6－3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ① 法人の意思決定の円滑化

- 本法人の最高意思決定機関は理事会である旨寄附行為第14条第1項に定められている。理事長は理事会を招集する際には、理事に対して事前に議案を送付し、付議事項を確認できるようにするとともに、欠席理事が、各議案に対して書面で賛否や各議案に対

する意見の意思表示を行う仕組みをとっており、理事全員が各議案に対する意思表示できるとともに、意思決定が円滑に行えるよう体制を整えている。

- 理事会の包括的授権に基づき、法人の日常業務を円滑に行うため、常勤理事会規則を定め、理事長及び常勤の理事をもって常勤理事会を実施していることについては、常勤理事会終了後、議案、資料を非常勤理事に送付し意見を求めており、法人及び各校園の状況をリアルタイムに把握してもらえる工夫をし、非常勤理事との連絡を綿密にすることにより、堅実かつ円滑な理事会運営を実践することができている。
- 法人本部と大学本部は登美ヶ丘キャンパスに設置され、両組織の管理職、一般職員ともに日常的に連携して業務を行っており、意思決定は円滑化に行われている。
- 法人の経営意思決定については、学長が所属長から互選された理事、リハビリテーション学研究科長が評議員会から選任された理事として「理事会」、「常勤理事会」構成員として出席し、その任務にあたった。このことによって、法人の経営意思決定と大学教学に関する意思決定が適切かつ円滑に行うことができた。

また、法人と大学は、「理事長・学長懇談会（校務会議）」を毎月開催し、法人からは、理事長、法人事務局長、常勤監事、監査室長が出席、大学からは、学長、副学長、人間教育学部長、保健医療学部長、大学事務局長が出席し、重要事項の情報共有や方向性等の調整を継続的に行っている。これによりいわゆる法人と大学の管理運営・教学についての重要決定事項の情報共有、意思決定の円滑化が図られている。

- なお、本学においては、最高意思決定機関である大学評議会の下、企画運営会議、学部教授会、各種委員会等を置くことで、管理部門と教学部門とが有機的に連携し円滑に意思疎通を行うことができる体制を構築している。

学長の意思決定や業務執行を補佐する企画運営会議や教育研究と業務運営を推進する各種委員会での議論内容等については大学評議会に報告することとしている。また、常勤理事会での議論内容等については大学評議会において報告がなされ、評議員である教員から学部教授会等へ、大学事務局長や陪席する事務管理職から各課室等へ伝達される仕組みを有しており、本学の教職員が業務運営等の情報を共有することが可能な体制を整備している。

またこれに加え、教職員の提案を汲み上げる制度として、目標設定・面談制度を実施している。役職者による年3回（期首、中間及び期末）の面談を実施し、その面談において、中期計画に基づく事業計画の推進、教育研究活動や事務処理の業務改善の推進等に関する提案や要望をくみ上げることも行っている。

これらにより、本学では、管理部門と教学部門をはじめ、各管理運営機関及び各部門間の連携を適切に行い、双方向のコミュニケーションによる意思決定の円滑化を図る体制を整備している。

② 評議員会と監事のチェック機能

（ア）評議員会への諮問

- ー 本法人は寄附行為に定める目的を達成するため、役員として、理事・監事を置くとともに理事長の諮問に応じて必要な事項について審議し助言するため「評議員会」を設置している。

評議員の選任は寄附行為第 34 条に定められており、適切に選任している。寄附行為改正後、令和 7（2025）年 3 月現在、25 名が評議員に就任しており、法人の設置する学校の職員（第 1 号評議員）、卒業生（第 2 号評議員）、学識経験者（第 3 号評議員）で組織され、学内的な視点のみならず、広く客観的な視点から審議を進めることが可能な体制としている。

改正後の寄附行為では、評議員会は理事会の議決に基づき理事長が招集するほか、評議員総数（現に在任する評議員の総数をいう。以下同じ。）の 10 分の 1 以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 30 日以内に、これを招集しなければならないことが寄附行為第 43 条に明記された。

- － 理事長は、寄附行為第 39 条第 2 項の定めにより、理事会に先立って評議員の意見の聴取を行っている。理事長は評議員会を招集する際には、会議の開催場所及び日時並びに付議する事項を会議の 1 週間前までに通知することが寄附行為に定められている。また、評議員会の招集を行う際に出欠の確認を行い、評議員が評議員会を欠席する際は、各諮問事項に対し書面で賛否、議案に対する意見の意思表示を行うこととしており、評議員の全員が諮問事項に関する明確な意思を表明できる仕組みとしている。

（イ）監事による学校法人の監査

- － 本法人では、寄附行為第 5 条に、理事及び監事を法人が置く役員として明記するとともに、寄附行為第 10 条に監事の選任に関する条文を設け、独立性を確保している。
- － 令和 7（2025）年 5 月現在の監事の配置状況は、常勤監事 1 名、会計を担当する非常勤監事 1 名、業務を監査する非常勤監事 1 名の合計 3 名が就任しており、適切に運営している。また、本法人では、法人組織内に監査室を設け、監事の業務を補佐し、監事とともに法人諸業務の監査を行っている。その他に、独立監査法人と委託契約を結び年間を通じて、業務、財務、会計に監査を実施しているが、次年度からは独立監査法人を会計監査人として新たに選任する予定となっている。
- － 監事及び監査室は、監事監査規則、内部監査規程に基づき毎年度監査計画を策定し、定期的に監査を行うこととしている。6 月～7 月に内部監査実施計画に基づき定期内部監査を実施し、10 月～11 月に後期内部監査として各キャンパスのヒアリングを実施する。その他各校行事や月 1 回校務会議実施日に併せて、各キャンパス訪問調査を行っている。

また、監事及び監査室長は理事会、評議員会、常勤理事会、その他各校園が行う校務会議に出席し、必要に応じて意見を述べることとし、管理運営等の業務執行状況を監査している。
- － 本法人では、理事長、法人事務局長、監事、監査室長が出席する監事監査連絡会を開催し、監査の状況の共有と意見交換を行い、法人及び各校園の業務運営や財務状況の適正な運営が行えるよう取組んでいる。

（ウ）法人及び大学の相互チェック

一 法人と大学は、「理事長・学長懇談会（校務会議）」を毎月開催し、法人からは、理事長、法人事務局長、常勤監事、監査室長が出席、大学からは、学長、副学長、人間教育学部長、保健医療学部長、大学事務局長が出席し、重要事項の情報共有や方向性等の調整を継続的に行っている。また、学長及び大学院研究科長を理事に選任、大学事務局長を評議員に選任しており、法人及び大学が相互の意見を反映し意思疎通を図っている。これにより法人と大学の管理運営・教学についての重要決定事項の情報共有、意思決定について、相互チェックを行っている。

このことは、法人内の相互チェックのみならず、理事会及び評議員会への情報提供や各会議からの意見を学内で反映させることに有効性を発揮しており、相互チェックの機能性をより有効にしている。

6-4. 財務基盤と収支

- ① 財務基盤の確立
- ② 収支バランスの確保
- ③ 中期的な計画に基づく適切な財務運営

(1) 6-4の自己判定

基準項目6-4を満たしている。

(2) 6-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 財務基盤の確立

- 法人全体の令和4（2022）年度決算においては、令和3（2021）年度末に三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合・一本化したことにより、管理コスト等を大幅に削減することができ、平成19年度から長年続いていたキャッシュフローのマイナスがプラスとなり、資金の流出に歯止めをかけることができた。令和6（2024）年度決算においても、令和4（2022）年度から3年連続でキャッシュフローの黒字化を継続することができた。今まで課題であった資金の流出に歯止めがかかったこと、豊富な資産（486億円〔うち金融資産166億円〕）を背景とした法人の財務基盤は非常に安定している状況にある。また、法人全体での純資産構成比率は、令和6（2024）年度95.4%と安定した財政基盤が築かれている。

② 収支バランスの確保

- 第一フェーズの目標であった「キャッシュフローの黒字化」を令和4（2022）年度に達成した。令和5（2023）年度からは、第二フェーズの目標である「基本金組入前当年度収支差額の均衡」を図るべく邁進している。法人の課題である人件費の削減に取り組むとともに、今後、更に加速する少子化対策を十分検討し、「ICT学修環境整備等への積極的な投資」や「幼稚園から大学院までそろっている魅力ある学園」を生かし、最重要課題である入学者数の維持・向上を図る。また、教育関係収支を中心としつつ、その他の資産運用や収益事業等を含めたトータルの財務運営を行うことにより、より安

定した学校経営を行っていく。

③ 中期的な計画に基づく適切な財務運営

- 令和3（2021）年度にスタートした中期計画においては、「令和4（2022）年度にキャッシュフローの黒字化」を最重要課題とした。目標を達成するために、キャンパス統合によるコスト削減や初等中等教育の授業料の引上げ等を実施した結果、計画通り令和4（2022）年度にキャッシュフローの黒字化を達成した。また、令和5（2023）年度、令和6（2024）年度においても継続して黒字化を達成することができた。

今後の中期計画においては、少子化による人口減少においても、キャッシュフローの黒字を継続すべく、教育関係の収支を中心としつつ、その他の資産運用や収益事業等を含めたトータルの財務運営を行うことにより、安定した学校経営を行う。

（1）キャッシュフロー（A+B）の推移

（単位：千円）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
キャッシュフローA①	-304,920	-193,892	-415,450	229,502	300,971	175,754
キャッシュフローB②	-401,581	-853,255	-2,058,361	-110,961	-231,910	-32,850
キャッシュフロー①+②	-706,501	-1,052,147	-2,473,811	118,541	69,061	142,904

（2）資産運用について

- ① 元本確保型の商品での運用を基本とし、分散投資、リスク管理を徹底している。
- ② 令和元年度から令和5（2023）年度の5年間で、ラダー型運用方式（毎年満期償還が来ることにより流動性を確保）を構築予定である。（令和5年度完成）
- ③ 効率的かつ確実な運用により、直近3年間の受取利息・配当金は大幅増加となった。

（単位：千円）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受取利息・配当	134,559	151,123	229,099	351,160	482,977
増加額		16,564	77,976	122,061	131,817
増加率		12.31%	51.60%	53.28%	37.54%

（3）収益事業について

- ① 法人の発祥地である大和高田市磯野校地を有効活用の一環として、50年の一般定期借地権契約を締結し、年間6,960千円の収益を得た。
- ② 今後は、法人が所有する不動産の有効活用を検討していく。

6-5. 会計

- ① 会計処理の適正な実施
- ② 会計監査の体制整備と厳正な実施

(1) 6-5の自己判定

基準項目 6-5 を満たしている。

(2) 6-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 会計処理の適正な実施

- 会計処理については、「学校法人会計基準」に準拠し、「学校法人奈良学園経理規則」・「学校法人奈良学園経理細則」等に基づいた会計処理を行っている。会計処理において問題点が発生した場合は、その都度、法人財務部より有限責任監査法人トーマツに確認し適切な処理を行っている。また、消費税等については、デロイトトーマツ税理士法人の指導を受け、適切な処理を行っている。
- 旅費・立替金については、令和2（2019）年4月から楽々清算のシステムを導入し、事務の省力化・適正化を図った。令和4（2022）年4月からは、電子稟議のシステムを導入し、事務の効率化・紙の使用量の削減を図っている。また、令和5年度には、固定資産及び減価償却の厳格な管理を行う観点から固定資産システムを導入した。
- 決算については、毎会計年度終了後3ヶ月以内に計算書類、財産目録等を監事の監査を経て、常勤理事会および理事会の承認を受けている。また、その後に評議員会に報告している。

② 会計監査の体制整備と厳正な実施

- 法人においては、公認会計士による会計監査が有限責任監査法人トーマツにより年間を通じて行われている。同監査法人の監査においては、リスク・アプローチに基づく監査（リスクの識別・リスクの評価・リスクへの対応）により、実施されている。また、同監査法人は、各校園を赴く監査も実施しており、令和6（2024）年度は法人全体と各校園の監査を延べ日数で92日実施した。同監査法人とは、毎年10月に「監査計画説明会」を実施し、翌年5月下旬に1年間の監査結果についての「監査報告会」を実施のうえ、「独立監査人の監査報告書」を受領している。
- 監事においては、法人の会計年度の経営状況および財産状態などの監査を実施している。令和2年7月より監査を強化する観点から非常勤監事を1人増員し、常勤1人、非常勤2人の体制とした。監事は有限責任監査法人と緊密な連携を保ち、より適正な監査を実現するために、法人監査室長も加えて厳正な監査を行っている。

現状において学校法人会計基準に準拠し、法人の経理規則等に基づいて適正に実施されているので、今後も有限責任監査法人による会計監査及び監事、監査室長による監査が円滑に執行できるように体制の維持に努める。さらに各校園との連携を密にし、財務面に対する法人全体の意識向上につながるよう情報共有に努める。

[基準6の自己評価]

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 毎年度、理事・評議員懇談会を開催し、中期計画に基づいて策定した各年度の事業計画の取組結果報告を行っている。前年度の取組みと、次年度計画について、質疑応答・意見交換を行っており、質問等や回答の要旨は、事業報告書に掲載し公開している。
- 毎年7月頃に理事長と財務部長が各校園を訪問し、教職員を対象に「決算説明会」を実施している。決算説明会の実施に当たっては、財務部長から対象年度の決算概要と今後5年間の決算見込について説明を行った後、理事長から各校園別の「収入・支出の変遷」について説明を行うとともに「今後の発展に向けて」として講話を行っている。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 理事会、評議員会において監事が述べた意見の記録は、監事の発言として、明記する必要がある。
- 法人全体の人件費削減は喫緊の課題である。また、昇任基準の明確化、人材育成の推進、評価結果の処遇反映を図るため、人事評価システムの導入が求められている。
- 財産目録等の備付け及び閲覧について、私立学校法第47条に基づき適切に備え付け及び閲覧に供しているが、一部分散していたため、管理の責任者を明確にし、適切に対応する必要がある。
- 収容定員の充足率の向上と経常収支の均衡が課題となっている。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 人事評価システムの導入に向けて、次年度、新人事評価制度の策定に取り組む予定となっている。
- 財産目録等の備え付けについては、財務部において集約することで、閲覧に供する対応の改善を行った。
- 議事録の記載の記載方法については、寄附行為等に定める方法に準じて適切に行っている。監事から示された意見の明記については既に対応ができており、理事、評議員についても同様の対応を行っている。

V. 大学が独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 社会貢献

A-1. 人的・物的資源による社会貢献

- ① 大学と地域社会との協力関係の構築
- ② 人的・物的資源による社会への提供

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 大学と地域社会との協力関係の構築

- 開学以来、近隣自治体や公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構との連携協定を締結し、人的・物的資源を相互に活用し、教育、保健医療等の分野で連携協力を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与するため、連携事業に取り組んでいる。

令和 4（2022）年にキャンパスが奈良市に統合されて以降は、「社会連携・地域貢献事業の継続・新たな展開（特に登美ヶ丘地域）に取り組む」という大学の経営方針に基づき、登美ヶ丘自治連合会、関西文化学術研究都市域内の各機関はじめ公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構との連携事業に取り組んでいる。

② 人的・物的資源による社会への提供

(ア) 公開講座の開催

(a) 登美ヶ丘カレッジ

- ・ 幅広い層の方々に対して、本学の知的資源を提供することを目的に、本学の教員が講師を務める奈良学園大学公開講座「登美ヶ丘カレッジ」を開催している。平成 27（2015）年度から開始し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中断期間を経て、令和 3（2021）年度に再開した。奈良市登美ヶ丘地区からの参加者も多く、今後も年間 6 回の開催を継続していく計画である。

(b) けいはんな学研都市 7 大学連携「市民公開講座」

- ・ けいはんな学研都市域内の 7 大学と公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構及び国立国会図書館が主催する市民公開講座を開催している。本学は平成 27（2015）年度から参画している。

(c) 県内学校等の教職員のための公開講座

- ・ 奈良県教育委員会の後援を受け、県内の幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員の自主的な研修を支援するため、公開講座を開催している。

(イ) 公開講座等への講師派遣

(a) 学校法人奈良学園セミナーハウス主催公開講座への講師派遣

- ・ 学校法人奈良学園が所有するセミナーハウス「志賀直哉旧居」が主催する公開講

座「奈良学園公開文化講座」に講師を派遣し、本学の教育・研究成果を広く社会に還元し、社会の発展に寄与している。平成 28（2016）年度の開始以来、76 回開催され、この間、延べ 58 人の講師を本学から派遣し、県内外からの参加者数は延べ 744 人に達し好評を得ている。

（b）「けいはんな子ども天文クラブ望遠鏡工作教室」への講師派遣

- ・ けいはんな科学共有デザインラボが主催し、本学社会・国際連携センターが後援している科学体験プログラムの一つ「けいはんな子ども天文クラブ望遠鏡工作教室」で、本学保健医療学部看護学科嶋田理博教授が、平成 27（2015）年度から講師を務めている。この講座は、独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金（子どもの体験活動助成）」の助成活動に採択され、地域の小学生と保護者を対象に開催されている。

（c）その他の委員・講師等の派遣

- ・ 県内及び近隣県市町村を中心に、行政や外郭団体、研究・教育機関等からの依頼を受け、地域住民の健康や生涯学習の支援に関わる人材育成を含む事業の企画・運営へ積極的に協力している。

（ウ）地域貢献活動

（a）ニューズレターの発行

- ・ 令和 3（2021）年、周辺地域への貢献を一層推進させることを視野において「奈良学園大学ニューズレター」を創刊し、以来年 4 回発行している。紙面は、大学周辺の施設・企業・街並みの紹介、本学学生及び卒業生並びに教員の教育研究活動を通じた社会貢献の情報、本学主催及び共催の講座・研修会の案内等で構成され、近隣では、駅、公共施設、図書館、商業施設等で配架されている。また、大学主催公開講座参加者へ郵送する等、地域との懸け橋となっている。

（b）地域振興事業への参加

- ・ 開学以来、学外からの依頼に教職員及び学生が応じて事業に参加し、地域振興事業の活性化に努めてきた。

（c）産官学連携

- ・ 令和 4（2022）年度のキャンパス統合以降は、けいはんな学研都市域にある立地を生かし、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構と連携を深めて、令和 5（2023）年度には、連携協定を締結した。更に、けいはんな学研都市域で開催される「けいはんな万博 2025」へ参画することを決定し、けいはんな学研都市域での産官学連携を新たに展開していく予定である。

（d）「親と子の相談室ひまわり」事業の展開

- ・ 本事業は平成 21（2009）年より奈良文化女子短期大学（平成 31（2019）年 3 月 31 日廃止）の子育て支援事業として開始され、令和 2（2020）年度から社会・国際連携センターの地域貢献事業として、乳幼児から青年期の子どもの様々な心理的な問題について、臨床心理士及び公認心理士資格を有する大学教員が相談に応じている。毎週火曜日 13 時～17 時、1 回の相談時間は 50 分間で完全予約制とし、場所は 2 号館 1 階のプレイルーム兼相談室を使用している。令和 6（2024）年度の

相談件数は148件、延べ人数は164名であった。

(e) 施設貸与等

- ・ 本学は、奈良市の依頼を受け平成26(2014)年度から「指定避難所」の指定を受けている。災害時の防災行政にキャンパスを開放することで協力をする一方、「学校法人奈良学園施設貸与規程」及び「学校法人奈良学園登美ヶ丘キャンパスアリーナ利用細則」に則り、大学施設を各種団体に貸与し、開放している。

【基準Aの自己評価】

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 令和4(2022)年度にキャンパス統合後には、近隣市町村や産業支援機関との連携協定を新たに締結し、本学が保有する人的・物的資源を地域課題の解決や人材育成に活かすなど、地域貢献の活動を推進している。特に、関西文化学術研究都市域内での連携が進み、立地する研究機関や国会図書館などから講師を招聘する共通教育科目の「けいはんな学研都市学」を実施するほか、共同研究などを通じた交流が活発になっている。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 大学の学術的知見を活かして、地域住民の健康保持に取り組んでほしいとの要望がある。
- けいはんな万博等のイベントには、学生が自発的にプロジェクトを立ち上げ活動できるよう大学で支援することが求められている。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 次年度開幕する2025大阪・関西万博と同時開催されるけいはんな万博には、学生も参加する計画があり、学生にとっても最先端の科学技術に触れる貴重な学びの機会となる。教員が共に活動に参加しバックアップを行い、プロジェクトの成功につなげられるよう取り組んでいる。
- 健康フェスティバルなど地域向け健康啓発イベントは、今後も継続して実施する。大学内の施設を利用した定期的な体力測定や健康調査を実施し、地域住民の健康状態を観察し、科学的な根拠に基づいた健康増進活動を推進していく予定である。
- 産業、行政、教育研究機関等との産官学連携を通じたPBL(Project Based Learning)の機会が充実するよう連携の強化を推進する。

基準B. 国際交流

B-1. 国際交流の推進

- ① 海外大学との提携
- ② 海外連携協定校からの学生の受入れ
- ③ 海外連携協定校等への学生の派遣

(1) B-1の自己判定

「基準項目B-1を満たしている。」

(2) B-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 海外大学との提携

- 平成21（2009）年以来、海外の大学との提携を進め、令和6（2024）年末時点で、東アジア・東南アジア、南西アジアの13大学と連携協定を締結し交流している。連携協定締結大学は次のとおりである。

<連携協定校>

屏東科技大学（台湾）、カンボジアメコン大学（カンボジア）、蘇州科技学院（中国）、青島城市学院（中国）、黒龍江東方学院（中国）、南京郵電大学（中国）、スィーパトゥム大学（タイ）、長江大学（中国）、三峡大学（中国）、東亜大学校国際学部（韓国）、ダナン大学（ベトナム）、マハサラカム大学看護学部（タイ）、トリブバン大学医学研究所（ネパール）

② 海外連携協定校からの学生の受入れ

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元（2019）年度の受入れの後、中止となっていた留学生受入れ事業は、令和5（2023）年度から再開している。特別聴講生プログラムと夏期日本語研修プログラムを提供して海外提携大学からの留学生を受入れている。

③ 海外連携協定校等への学生の派遣

- 本学では、海外連携協定校等への学生派遣を実施している。令和6年度は新たに台湾文化交流研修を実施し、人間教育学部・保健医療学部学生が参加した。屏東科技大学の協力の下、学生との交流や視察を通じて、人間力育成、グローバルマインドの醸成を図った。
- 蘇州科技大学との文化交流をオンラインで実施したほか、特別聴講生が沖縄琉球大学との交流を行った。以下に海外学生派遣プログラムを紹介する。

（カンボジア短期研修）

（研修の目的）

- ・ 本学学生の人間力育成とグローバルマインドの醸成を目的とする。

(青島理工大学琴島学院短期語学研修)

(研修の目的)

- ・中国語の四技能（聴解・会話・読解・記述）を向上させる。
- ・中国文化に触れ、学生の国際的な視野を広げる。

(奈良学園大学と海外連携大学とのオンライン文化交流)

(研修の目的)

- ・日本と中華人民共和国における SDGs への取組みについて交流・共有することを通して、文化的共通性と差異性について知り、異文化理解を促進する。

(東アジア文化交流研修)

(研修の目的)

- ・日本、中華人民共和国及び参加する学生の出身国における文化の多様性について国際交流を通じて議論し、相互理解を促進する。

(台湾文化交流研修)

(研修の目的)

- ・本学学生の人間力育成とグローバルマインドの醸成を目的とする。

[基準Bの自己評価]

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

- 「夏期日本語研修プログラム」では、海外連携協定大学から学生を受け入れ、本学学生と交流を深めるなど発展的なプログラムとなったほか、新たに「台湾文化交流研修」では、保健医療学部の学生が現地での交流や体験から学びを得ることができた。オンラインでの交流を深めるなど、連携校とのつながりから継続的に国際交流を推進することができている。様々な講義や交流、体験イベントやエクスカージョンなど、大学独自のプログラムは海外の連携協定大学から評価されている。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

- 留学生と大学生の多文化共生活動を強化し、国際交流体験の機会を充実させることが課題となっている。
- 海外留学への参加が促進されるよう、留学経験の魅力向上につなげる取組が必要である。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

- 連携協定校との交流を継続しつつ、新たな連携先を模索中で、今後の海外交流の充実を図っていく。

- 海外研修のプログラムにおいて、新たに「英語交流会」を実施し、語学力の向上を図るほか、海外研修についての研修成果の発表を奨励し、大学のグローバル化を推進する計画である。

VI. 特記事項

1. 奈良学園共同研究事業の推進

- 幼稚園から大学院までの教育課程をすべて有する法人は、総合学園としての特徴の下、法人が設置する学校の所属教員が同法人内の他の学校の所属教員等と連携し、特定の研究課題を共同で実施する「学校法人奈良学園共同研究」を推奨している。本学が法人内学校のフラグシップとなり、本学教員が中心となって他の法人内学校の研究実践をリードすることを通じて総合学園全体の研究力を向上し、これに基づく教育力のさらなる充実を進めている。
- 令和6（2024）年度は3件の共同研究を採択し、先端的研究を推進した。このうち、通算3年目を迎える研究テーマ「『いじめ防止・対応等、教職員研修プログラム』の開発に関する研究Ⅲ－『学校法人奈良学園』における『教育相談活動（生徒指導含む）』のネットワーク強化－」については、本学教員と法人内すべての学校園の生徒指導・教育相談担当教諭が参集するいじめ防止・対応に関する研修会を持続的に開催し、その取組内容を整理・分析することで研修の有効性等を検証することをねらいとしたもので、令和6（2024）年度は、「奈良学園三高校合同研修会」との合同で弁護士による研修、生徒指導や教育相談に関する事例報告・検討と最新の「教育相談」テキストを活用した研修、アンガー・マネジメントの理論と実践に関する開発的カウンセリング研修を実施して取組んだ。

研修に参加した学校園の教諭の振り返り内容を収集し、カウンセラー有資格者である本学教員が整理・分析を行った結果、①「事例検討」から「テキスト研修」への流れの定着、②発達を踏まえての実践事例検討の有効性、③専門家（弁護士）を招いての研修会の有効性、④開発的カウンセリング技法研修の有効性について確認することができ、顕著な成果をあげることができた。今後は、これまでの議論を踏まえて各学校園における生徒指導や教育相談上の課題を洗い出し、共通的な課題を見出して検討するなど、本研究実践を継続してより広く法人内に展開していくことを構想している。

2. 奈良学園セミナーハウス（志賀直哉旧居）との連携

- 本学の設置者である法人はセミナーハウス（志賀直哉旧居）を所有しており、そこを会場として講座を企画実施している。

志賀直哉旧居は、昭和初期に志賀直哉自身が設計したもので、法人が昭和53（1978）年に厚生省（現厚生労働省）より譲り受け、広く一般の方々に公開し、法人が設置する各学校の生徒・学生等が教育・研究活動のために利用できるセミナーハウスとして用いている。平成12（2000）年には国の登録有形文化財（第29－34～36号）として認定され、また、平成28（2016）年には奈良県指定有形文化財（建造物）に新規指定されている。

- 本学では、この施設の活用推進に向けた取組みに協力し、教育・研究活動の成果を広く社会に還元し社会の発展に寄与することを目的とし、法人が主催する講座に講師を派遣して地域貢献活動を推進している。